[redacted] E-17

056

国会質疑応答資料

昭和38年1月10日

海外移住資料 JEMIS 昭 38. 7. 15

日本海外移住振興株式会社

国際協力事業団

受入月日 '84. 8. 15

登録No. 02996

000
42.1
EZ

JICA LIBRARY
1013225[6]

国会質疑応答資料目次

1. 設立の経緯と現状

(一) 根拠法……1
(二) 設立年月日……1
(三) 資本金……1
(四) 株主関係……1
(五) 米銀借款……2
(六) 現役員……2
(七) 役職員数……3
(八) 営業目的……3
(九) 現地機関……3
(1) ブラジル……3
(a) ジヤミツク……4
(b) イジユーシンコウ……4
(2) パラグアイ……4
(3) アルゼンチン……4
(4) ボリヴイア……5
(5) ドミニカ……5

2. 会社の事業

(一) 入植地の購入造成分譲……5
(1) パラグアイ国入植地……5

(a) フラム移住地……………………………………………… 5

(b) アルト・パラナ移住地…………………………………… 6

(c) イグアス移住地…………………………………………… 6

(2) ブラジル国入植地…………………………………………… 6

(a) バルゼア・アレグレ移住地……………………………… 6

(b) サント・アントニオ移住地……………………………… 7

(c) フンシャール移住地……………………………………… 7

(d) ジヤカレイ移住地………………………………………… 7

(e) 第２トメアス移住地……………………………………… 7

(f) ピニヤール移住地………………………………………… 8

(g) ガタパラ移住地…………………………………………… 8

(3) アルゼンチン国入植地……………………………………… 8

(a) ガルアペー移住地………………………………………… 8

(b) アンデス移住地…………………………………………… 9

(二) 直営事業……………………………………………………… 9

(1) チエテ牧場…………………………………………………… 9

(2) エンカルナシオン倉庫群…………………………………… 9

(a) エンカルナシオン第一倉庫……………………………… 9

(b) エンカルナシオン第二倉庫……………………………… 10

(3) サンタン・クルース倉庫…………………………………… 10

(三) 投融資………………………………………………………… 14

(四) ガタパラ移住地関係………………………………………… 15

3. 会社経営の問題点

(一) 会社欠損の発生事由に就いて……………………………… 17

(1) 事業量（資金量）に比較し、営業経費が甚だしく過大となること…… 17

(2) 投融資事業面における採算無視的性格……………………18
(3) 移住地造成分譲計画と実行の齟齬……………………18
(二) 会社融資の問題点……………………19
(1) 事業枠の拡大（会社法の改正）……………………19
(2) 融資条件は現行条件で適正かどうか……………………20
(3) 為替差損の問題……………………22
(4) Swap 制度に就いて……………………22
(5) 日本輸出入銀行等との業務調整に就いて……………………24
(三) 会社移住地の遊休地に対する活用方策……………………26

4. 別表参考資料

別表第1号 会社移住地一覧表……………………29
〃 3 〃 昭和37年度上半期末移住地
及び直営事業投資実績表……………………30
〃 4 〃 会社移住地入植分譲計画及び実績対比表……………………31
〃 5 〃 投融資実績（37.9.30現在）……………………32
〃 6 〃 投融資類別、年度別貸付実績表
（37.9.30現在）……………………33〜34
〃 7 〃 投融資（農業小口、企業）元金、
利息、延滞、発生件数……………………35
〃 8 〃 投融資元金、利息延滞中のもの
（37.9.30現在）……………………35〜37
〃 9 〃 伯国、亜国為替相場表（37.12.18）……………………38
〃 10 〃 創業より昭和36年度末迄事業実績……………………39
〃 11 〃 投融資部門年度別損益試算……………………40
〃 12 〃 昭和30年度部門別損益試算……………………41

別表第１３号　昭和３１年度部門別損益試算……………… 42
〃　１４〃　昭和３２　〃　……………… 43
〃　１５〃　昭和３３　〃　……………… 44
〃　１６〃　昭和３４　〃　……………… 45
〃　１７〃　昭和３５　〃　……………… 46
〃　１８〃　昭和３６　〃　……………… 47
〃　１９〃　昭和３７　〃　……………… 48
〃　２１〃　３６年度末固定資産残高店別、
用途別内訳表…………………………… 49
〃　２２〃　移住地事業用固定資産、
移住地別重要品目内訳表…………………… 50
〃　２３〃　直営事業用固定資産、
事業所別、品目別内訳表…………………… 51
〃　２４〃　年度別移住国別送出実績数……………… 52
〃　２５〃　年度別都道府県別送出実績表…………… 53
〃　２６〃　会社移住地都道府県別年度別送出状況表……… 54
〃　２７〃　会社移住地都道府県別、年度別、
移住地別送出状況表………………………… 55
〃　２８〃　都道府県別移住形態別累計表…………… 56

日本海外移住振興株式会社概要

1. 設立の経緯と現状

昭和３０年吉田総理訪米の際総額1,５００万ドルに上る米銀借款の途が開けたので、これを活用してわが国の海外移住を促進することとなり、同年７月第２２回国会において日本海外移住振興株式会社法が制定され、同法に基いて同年９月日本海外移住振興株式会社が設立された。

(一) 根拠法

日本海外移住振興株式会社法（昭和３０年法律第１３９号同年８月５日公布、即日施行、同改正昭和３２年法律第１２２号同年５月２０日公布、即日施行）

(二) 設立年月日

昭和３０年９月２７日（設立登記完了）

(三) 資本金

設立当初は１億7,５００万円（政府出資１億円、民間出資7,５００万円）であつたが、３１年度１億2,５００万円、３２年度１０億円、３４年度３５年度及び３６年度各５億円をそれぞれ政府出資により増資して現在２８億円となつている。

（注） なお、３７年度において５億円の出資が予定されているので、以上合計すると３３億円の資本金となる。

(四) 株主関係

授権株式総数　　６６０万株（金額３３億円）

発行済株式総数	560万株(金額28億円)	
株主数	64名	
株主構成		
政府		545万株
海運関係	5社	5万7,600株
銀行商社関係	28社	5万5,200株
その他	30社	3万7,200株

(注)37年度において授権株式総数660万株(金額33億円)発行済株式総数同じく660万株となり、この増資分100万株(金額5億円)は政府出資の予定である。

(五) 米銀借款

事業資金には右資本金に加えて、前述の米国3銀行(ナショナルシティ・バンク、チエースマンハッタン・バンク、バンク・オブ・アメリカ)からの借款の1部1,050万ドル、即ち37億8千万円を充当したが現在残は450万ドルである。(30年度および31年度に各150万ドル宛、33年度に300万ドル、35年度に150万ドル、36年度に300万ドルを借入れ34年度及び35年度に各150万ドルを返済し、また37年度に300万ドル返済した)。

なお、借款期間の満了に伴い、37年度以降は新規の借款は受けられないことになつた。

(六) 現役員

取締役社長　二宮　謙(二宮　謙)(大志摩孫四郎)(田中鉄三郎)

専務取締役　太田知庸(源田松三)(源田松三)(矢野　征記)

常務取締役　土屋四郎(太田知庸)(太田知庸)(五十子巻三)

常務取締役　鈴木敬人（土屋四郎）（平　川　　守）（前田　克巳）
監　査　役　上塚　司（上塚　司）（上　塚　　司）（上塚　　司）
　〃　　　楠美省吾（楠美省吾）（楠　美　省　吾）（小林　絹治）
（注）　括弧内は旧役員を示す。

(七)　役職員数

本社　５９名（内役員６名　嘱託５名　職員４８名）

海外　９４名（嘱託５名　職員８９名）

計　１５３名

(八)　営業目的（「日本海外移住振興株式会社法」による）

1. 外国へ移住する者に対し、渡航費を貸し付けること。

2. 移住者及びその団体で外国において農業、漁業、工業その他の事業を行うものに対し、その事業に必要な資金を貸し付けること。

3. 海外移住を促進するため必要があるときは、外国において農業、漁業、工業その他の事業を行う者で、本邦から移住する者をその事業に受け入れるものに対し、その事業に必要な資金を貸し付け、及び投資すること。

4. 海外移住を促進するため必要があるときは、外国において本邦から移住する者を受け入れて農業、漁業、工業その他の事業を行うこと。

5. 前各号に掲げるもののほか、会社の目的を達成するために必要な業務を行うこと。

(九)　現地機関

(1)　ブラジル（現地法人）

同国の法制に準拠する必要があつたので、(1)移植民事業を営むためのジャミック移植民有限責任持分会社および、(2)投融資を営むための

イジユウシンコウ信用金融投資有限責任持分会社の2法人を31年設立した。両会社とも本店をリオ・デ・ジヤネイロに、支店をサン・パウロおよびベレーンにおいている。なお、イジユウシンコウは35年に株式会社に改組した。

(a) ジヤミック移植民有限責任持分会社

設立年月日　31年6月15日（設立登記完了）

資本金150,000コントス、設立当初31年度3,000コントス33年度5,000コントス、34年度62,000コントス、36年度70,000コントス（増資手続中）、37年度10,000コントス（増資手続中）を増資した。代表社員　五十子巻三、矢野征記、太田知庸を経て現在鈴木猷吉。

(b) イジユウシンコウ信用金融株式会社

設立年月日　31年11月27日（有限責任持分会社として設立認可）

改組年月日　36年11月10日（株式会社に改組）

資本金50,000コントス、当初10,000コントスの有限責任持分会社として発足、35年伯国法の改正に伴い、36年株式会社に改組し、40,000コントスの増資を行つた。代表取締役五十子巻三、矢野征記、太田知庸を経て現在鈴木猷吉。

(2) パラグアイ

31年6月アスンシオンに駐在員事務所を設け32年4月支店に昇格。

(3) アルゼンテイン

32年7月ブエノス・アイレスに駐在員事務所を設け、35年6月

支店に昇格。

(4) ボリヴイア

３４年７月サンタ・クルースに駐在員事務所を開設した。

(5) ドミニカ

３６年９月サント・ドミンゴに出張員を派遣３７年１０月１日駐在員事務所を開設した。

2. 会社の事業

会社の事業として主要なものは

(A) 入植地の購入、造成、分譲

(B) 移住者受入団体及び移住者に対する投融資。

(C) 直営事業

が挙げられる。

重要な政策及び投融資の決定については、外務省を初め、大蔵省、農林省、通産省及び労働省から成る移住振興連絡会議に諮つている。

(一) 入植地の購入、造成、分譲

移住者受入国に適当な土地を調査の上購入し、これを入植地に造成して、自営開拓希望の農業移住者に分譲している。（別表第１号参照）

（３７年９月末迄のところ会社の移住地は次の通りで、これらに投入した資金は約１５億9,７００万円にのぼつている。（別表第３号参照）

(1) パラグアイ国入植地

(a) フラム移住地（パラグアイ国イタプア県南部所在）

３１年６月１1,３００ヘクタールの土地を購入し、その后、4,430ヘクタールを買増し合計１5,７３０ヘクタールを買収した。

同移住地には、現在迄に３６９戸、2,３６２名を送出し、満植と

なつている。尚残地を整理し、入植者のうち希望する者に現地分譲を行つている。

(b) アルト・パラナ移住地(パラグアイ国イタプア県所在)

３３年１１月ピラポ地区22,205ヘクタール、３４年６月カレンデイ地区42,054ヘクタール、３４年１０月アカカラジヤ地区19,321ヘクタール、合計83,580ヘクタールを買収した。

既に各種測量を始め道路、橋梁等造成工事を進め、アカカラジヤ地区全域、ピラポ地区一部の造成は略完了している。(３７年９月末現在)

内地より２８８戸1,５５２名を送出した。尚ドミニカより４戸２３名が転住した。入植予定数は2,０００戸である。

(c) イグアス移住地(パラグアイ国アルト・パラナ県所在)

アスンシオンからブラジル・パラナグアに至る国際道路の沿線のプリオネス・クエ地区に93,949ヘクタールを３５年１０月購入した。

既に航空測量を実施すると共に道路橋梁等の造成工事を進めている。

現在、フラム入植者の二・三男など１４戸３４名が現地入植している。入植予定数は2,０００戸である。

(2) ブラジル国入植地

(a) バルゼア・アレグレ移住地(ブラジル国マット・グロッソ州南部)

３２年９月マット・グロッソ州鉄道沿線沿いの36,363ヘクタールを購入した。その内、第一次入植地として約1,600ヘクタール(入植予定数６２戸)を造成し、分譲している。現在迄に５１戸

303名が送出された。

尚、第一次入植地を除く土地利用について現在鋭意検討中で一部については牧場計画を実施しつつある。

(b) サント・アントニオ移住地（ブラジル国サンパウロ州所在）

リオ・デ・ジヤネイロ市とサンパウロ市との中間に当る交通至便のロレーナ市の近郊に34年5月785ヘクタールを購入した。

既に造成工事を完了したが、サンパウロ州当局のパライバ河改修工事などの遅延により、分譲入植は延期の止むなきに至つている。

(c) フンシヤール移住地（ブラジル国リオ・デ・ジヤネイロ州所在）

リオ・デ・ジヤネイロ市近郊の蔬菜園芸地帯に34年7月1,015ヘクタールの土地を購入し、既に造成工事も完了している。

既に内地より、46戸225名を送出した。（入植予定戸数は内地分譲48戸、現地分譲29戸である）

(d) ジヤカレイ移住地（ブラジル国サンパウロ州所在）

34年5月、サンパウロ市東北85Km、ジヤカレイ市西5Kmの地点に613ヘクタールを購入し、既に造成工事も完了している。

内地より34戸190名を送出し、又ドミニカより8戸50名転住した。（入植予定戸数は、内地分譲60戸現地分譲27戸である）

(e) 第2トメアス移住地（ブラジル国パラー州所在）

ベレーン市より南々東210Km、水路270Km、トメアス植民地に近接し、37年5月、25,800ヘクタールを購入した。

現在、測量を始め道路橋梁等の造成工事を進めている。現地入植希望者25戸109名が入植することとなつている。（10月10日土地契約締結）（入植予定戸数は内地分譲600戸、現地分譲

280戸である。）

(f) ピニヤール移住地（ブラジル国サンパウロ州所在）

サンパウロ市より南方へ旧パラナ街道を150Km経たピラール・ド・スール市近傍のピニヤール農場の一部756ヘクタールを37年9月購入した。現在、測量及び道路橋梁等の造成工事を進めている。入植予定戸数は内地分譲42戸現地分譲18戸である。（38年3月より送出の予定）

(g) ガタパラ移住地（ブラジル国サンパウロ州所在）

我国の全国拓植農業協同組合連合会が現地のコチア産業組合の斡旋協力の下に買収を決定したものであるが、33年5月移住会社は全拓連に対し、土地購入費約1億4,300万円を融資し移住会社の名儀で以て、7,294ヘクタールを購入した。

しかるところ、全拓連が現地で移植民事業を行うには種々問題あるため、36年11月全拓連より正式にガタパラ移住地事業計画を引継ぎ、これを実施することとした。

本移住地には低地部を水利施設を備えた灌漑地区とするため引継ぎ后、直ちに築堤、導排水工事に着手し又揚排水ポンプの手配もした。尚その他、測量、道路などの工事も着実に進んでいる。

入植予定戸数は内地分譲262戸、現地分譲113戸で既に内地より41戸236名が送出された。

何れも特定県よりの送出である。詳細は⒁参照。

(3) アルゼンチン国入植地

(a) ガルアペー移住地（アルゼンチン国ミッシオネス州東北部）

アルゼンチン拓植組合が32年1月ア国政府から得た5ケ年

400戸の入国許可により、ア国移住を促進する目的で、同年7月3,110ヘクタールの土地を購入した。既に造成工事は完了した。

現在迄、内地より48戸237名を送出した。又ドミニカより9戸52名が転住した。(入植予定戸数は80戸である)

(b) アンデス移住地(アルゼンテイン国メンドサ州所在)

34年3月サン・ラフアエル所在の約1,030ヘクタールを購入更に10月282ヘクタールを追加購入し計1,312ヘクタールである。

本移住地には80戸を入植させる予定で、目下、整地、用排水路工事を進めている。

(二) 直営事業

(1) チエテ牧場(ブラジル国サンパウロ州ペレイラ・バレット市郊外)

1,282ヘクタールの牧場に、牛2,906頭、馬35頭(37年6月末)を有している。施設は、管理事務所住宅及び、給水施設、飼育設備があり、種牛導入により、畜類増殖、改良が進みつつある。この地帯は、牧場経営適地であり、企業としての将来性があり、逐年収益は増加している。

なお、本牧場は有限責任ブラジル拓殖組合(ブラ拓)の所有であつたが、ブラ拓の解散に伴ない、移住会社が正式引継を行つたものである。(35年2月9日)

(2) エンカルナシオン倉庫群(パラグアイ国エンカルナシオン市内所在)

(a) エンカルナシオン第1倉庫(収容能力500トン)

土地1,327㎡,415㎡の倉庫と360㎡の付属設備を有している。34年10月より現在迄イタプア県農業協同組合連合会に賃貸

中で、フラム移住地その他邦人移住地の各種農産物の収買を行っており、共販の実を挙げている。

(b) エンカルナシオン第2倉庫（収容能力1,000トン）

土地80,893㎡倉庫720㎡1棟並びに付帯設備が37年7月完成した。現在、イタプア県農業協同組合連合会に賃貸する様手配中である。

なお、本倉庫建築はアルト・パラナ移住地の入植進展並びに邦人既成移住地の各種農産物の増産に対処するため、その共販及び有利な販売のための収容を目的としている。

(3) サンタ・クルス倉庫（ボリヴイア国サンタ・クルス市内北部）

土地3,000㎡で第1号倉庫として建坪300㎡の籾用倉庫が37年6月完成した。現在サンフアン・ヤパカニ農業協同組合に賃貸中である。本年度に第2倉庫を建築する予定である。

更に各事業の内容を説明すれば次の通り。

（直営事業）

(1) チエテ牧場

1. 所　在：　ブラジル国サンパウロ州ペレイラ・バレット市郊外

2. 規　模：　牧場面積　1,282ha　（529.85al.8）

畜類　牛　2,906頭（昭和37年6月30日現在）

馬　35頭（　〃　）

3. 資産額：　21,138,677.80クルゼイロ

（但し37年6月末）　畜類12,070,200クルゼイロ

牧場　8,079,187.80　〃

車輛運搬具等989,290　〃

（上記円換算は４９,２１６,９４５円　３６年度決算レート
円
=2.328288738による）

4.引受について：　本牧場は昭和３５年２月９日付認可第２号を以て重要財産取得の外務大臣認可を受け、正式にブラジル拓殖組合より引継を行つたもので、引受時資産は、畜類5,５３７,０００クルゼイロ牧場１４,３２０,０００クルゼイロ合計１９,８５７,０００クルゼイロ（３５.２.８現在）で畜類頭数2,２４６頭であつた。

5.登記完了日：　昭和３５年５月１３日

6.運営状況：　引受以来、給水施設並びに飼育施設の増強を図ると共に種牛導入により、畜類増殖、改良を進め、現在に至つている。

本地帯は伯国における牧場経営最適地で本牧場も逐年その収益性は増大しつつある。

(2) エンカルナシオン倉庫群

(a) エンカルナシオン第１倉庫

1.所　　在：　パラグアイ国エンカルナシオン市内南部

2.購入敷地面積：　１,３２７㎡

3.購入金額：　２２２,５７５ガラニー（７７０,４５２円
送金レート換算3.461 538.462による）

4.購入年月日：　３１年１２月１７日（登記完了）

5.倉庫規模：　倉庫４１５㎡及び附属設備３６０㎡（収容能力５００トン）

6.建築費総額：　１,６３２,８９８.５５ガラニー

（5,140,545円　送金レート換算 円3.1481150 による）

7.倉庫登記：　34年1月5日（建築完了33年11月18日）

建物：　建坪775㎡

敷地：　1,237㎡

8.運営状況：(1)34年10月1日イタプア県農業協同組合連合会と月当り10,000ガラニー（約30,000円）で賃貸契約を締結し、爾后契約を更改しつつ現在に至つている。（尚現在はドル建契約となつている。月当り79弗37仙約28,573円）

(2)収容能力500トンでフラム移住地その他邦人既成移住地の各種農産物（玉蜀黍、大豆等）の収買を行つており共同販売及び大量出荷の実を挙げている。

(b)　エンカルナシオン第2倉庫

1.所　　在：　パ国エンカルナシオン市内最南端（パクタア地区）

2.購入敷地面積：　80,893㎡

3.購入金額：　1,908,078.80ガラニー

（5,792,481円　送金レート換算 円3.035766133による）

4.購入年月日：　（昭）35年7月14日（登記完了）

5.倉庫規模：　倉庫720㎡及び付属設備等（収容能力1,000トン）

6.建築費総額：　4,843,198.85ガラニー（建築完了（昭）37年7月16日）

（14,197,510円　送金レート換算 円2.931437321による）

7.倉庫登記： 現在手続中

8.運営予定： 現在第1倉庫と同様イタプア県農業協同組合連合会に賃貸する予定で接捗中である。

月当り予定賃貸料約＄205（73,800円）である。

（目下庫内乾燥中である）

9.その他：①本件敷地については昭和35年3月31日付認可第7号で以て外務大臣認可を受け、又倉庫建築については昭和36年5月16日付認可第11号で以て外務大臣認可を受けた。

②尚、敷地1部を日本海外協会連合会に20,000㎡及びイタプア農業協同組合連合会に16,591㎡を譲渡することにつき、昭和37年10月22日付認可第37号で以て、外務大臣認可を受けた。現在、現地におき手続中である。

(3) サンタ・クルス倉庫

1.所在： ボリビア国サンタ・クルス市内北部（9月24日通り）

2.購入敷地面積： 3,000㎡

3.購入金額： Bs38,517,000（＄3,209.75）

（1,155,510円相当）

4.購入年月日： 1962年5月16日

5.倉庫規模： 300㎡（米穀用倉庫）（収容能力：420トン）

6.建築費総額： Bs101,787,000（＄8,482.25）

（3,053,610円相当）

7.倉庫登記： 1962年7月4日（建築完了1962.6.15）

8.運営状況：(1)1962年8月25日サンフアンヤパカニ農業協同組合と9月1日より1963年8月31日迄1年間の賃貸契約を締結した。賃貸料は月当り90ドル（32,400円）である。

(2)上記の通り収容能力420トンでサンフアン移住地等の産米出荷の調整、収管に大きな役割を演じており、本年度に同規模の倉庫1棟の建築を予定している。

9.その他：本件敷地及び倉庫建築については、昭和37年2月15日付認可第4号で以て外務大臣認可を受けた。

(三) 投融資

昭和37年9月末現在までの投融資総額は約24億9,900万円（投資1億3,400万円融資23億6,500万円）で、その内訳は別表第5・6号のとおりである。

なお、農業移住者（開拓農、借地農、分益農、コロノより独立しようとするもの及びその他）およびその団体に対しては、特に「移住者に対する農業融資基準」（昭和36.11.13改訂）を定め、移住者の定着営農を援助している。

この投融資に関連して、南米現地通貨の下落とこれに伴う為替差損という困難な問題がある。

南米諸国、特にブラジルでは対ドル為替の変動、下落が甚だしく、ドル建融資を受けた移住者はその償還において過重な負担を忍ばねばならない

ことになる。

よつて、ここに現地通貨建融資が一般に熱望されている。しかし一方会社としては現地通貨建融資を行つては、会社自身が著しい為替差損を蒙らねばならない。この差損問題が従来会社の融資活動を強く制約し、またその経営を困難ならしめている次第である。しかし、幸に33年6月伯銀が1ドル92クルゼイロで期間5カ年の長期スワツプを開始したので、当局と諮り会社の手持円資金から33年100万ドルをまた35年50万ドルを送金スワツプを設定した。さらに、37年2月3億~~500万ドル~~5000万円を東銀本店に定期預金しこれを見返りに20万コントスの現地通貨を東銀サンパウロ支店よりの借入れにより確保し、現地の資金需要に対処した。（東銀はスワツプ取組により現地通貨を入手したもの）

しかしながら、右は恒常的な制度ではないので、為替差損問題は今後とも会社にとつて解決困難な問題とみられ、この為替差損対策がまた融資条件緩和の問題に直接関連してくるので、常にこの対策について鋭意検討を加えている。

(四) ガタパラ移住地関係

(A) 予算問題

ガタパラ事業は、移住会社のなかで、特別会計をとつており、右特別会計予算は、36.7.26日付認可第25号により外務当局より認可をうけているが、その内容は次の通りである。

総原価

直接費（素地代、工事費）	427,200千円
間接費（管理費（拓連既往支出1億円を含む）、支払利息）	284,123千円
	721,323千円

原価マイナス要因

、補助金　　　　　　　　　　　　　　　　　150,000千円

余裕金運用益　　　　　　　　　　　　　　　11,654千円

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　161,654千円

差引純計　　　　　　　　　　　　　　　　　559,669千円

$$一戸当り原価\ \frac{559{,}669千円}{375戸} = 1{,}492.45千円 = 1{,}492千円$$

375戸 ↓ 入植総戸数

（うち土地代680千円
水利施設費812千円）

上記資金の調達源のなかには、入植者よりの分譲代金1戸当り土地代内金680千円、375戸分255,000千円も引当てられることになるが後記3の通り入植は計画を大幅に下廻るため、現在特別会計は、資金繰りに窮しており、資金計画ならびに予算全体について変更せざるを得ず、目下当局と改訂予算折衝中であり従つて昭和37年度予算も未だ確定をみていない。

(B) 工事進捗状況

本移住地の工事の主体は、低地部をモジガス河の洪水から防ぐため堤防を築き、地区内の排水設備を整えるとともに、灌漑用水設備を施すことであるが、現在、堤防は100％完工、その他幹線用排水路は殆んど完成して居り、支線用排水路の一部を残し本年度内には殆んど終了をみる予定である。

(C) 入植状況

12月初旬現在内地入植累計51戸を確保、本年度内に累計100戸は確保する見込である。

現地入植はコチア農業協同組合より113戸確保するの約束を得てい

たが、未だ実現をみていない。

	予定	実績
36年度	100戸	27戸
37年度	212戸	24戸（12月初旬現在）

3. 会社経営の問題点

(一) 会社欠損の発生事由に就いて

(1) 事業量（貸金量）に比較し、営業経費が甚だしく過大となること。

$$\left(\frac{\text{昭和30〜36年度営業経費の総額}}{\text{各年度中における貸金量平残の和}}=\frac{980{,}353\text{千円}}{14{,}249{,}211}\right)\times 100 = 6.88\%\cdots\cdots$$

・・・（年平均経費率）

（他方一般商社の　経営の立場から見れば2％程度が基準とされて居るようである）

当社の営業経費の大宗をなすものは人件費（上式分子の58％）であり、外地派遣社員（41名）と内地勤務職員（48名）の1名当り平均賃銀だけででも、全員内地勤務と仮定した場合に比し、概算優に2倍以上の金額となり配置転換に要する外国旅費を考慮に入れゝば、平均3倍以上の額に達することゝなろう。

経費節減を絶対的な命題とするならば、先づ外地派遣職員数を極力縮減すること以外には対策はないものと思われるが、当社の在外機関は、中南米5ケ国にわたり、7店12事業所（計19ケ処）に達し、これに対して配置されている職員は派遣社員41名、現採職員48名にすぎない。言語風俗の異なる異国の当社移住地に入植する日本内地からの移住者に取つて、最も身近かな頼りである当社職員を現状以下に縮減することは、移住事業の性格上甚

だ困難と思われる。

(2) 投融資事業面における採算無視的性格

$$\left(\frac{\text{昭和30〜36年度投融資事業利息収入総額}}{\text{各年度中における資金量平残の和}} = \frac{216{,}107\text{千円}}{14{,}249{,}211}\right) \times 100 = 1.52\%$$

移住地事業面においては、その成否は別として、一応原則的には、採算的配慮がなされているが、融資事業の面では、一般管理費の負担は考慮の外におかれ、管理費に関係なく、対移住者融資は、政策的配慮から原則として、5%の手取利率に制約せられている。かゝる僅少な資金量と低金利では、外地対象事業に伴う割高な管理費を賄うことは、到底望むべくもない。且つ、当社の事業対象は、直接移住振興に寄与するものに限定せられ、金額のまとまつた企業投融資は、殆んどその対象外となり、融資1件毎の金額も極めて少額であり、而も多くは僻地に散在し、都市の集約的事業に比し、極めて経済性に乏しい。又特筆すべきことは、当社事業量の大半を占める伯国内においては、為替差損防止対策実施(Swap取組)等のため、融資原資コストは12%近くとなり、殆んど利潤を追及することができない実情である。(伯国法上最高利率は12%に抑えられて居る)

(3) 移住地造成分譲計画と実行の齟齬

会社の移住地計画は、関係各機関と協議のうえ立案せられ、その分譲価格も亦その計画に基いて算出せられているが、創立以来各年度の会社の平均事業実績は、年度計画に対し、約25%程度の低率に止まつている。この事実

は、移住者送出計画に大きな蹉跌を来していることが決定的な原因となり、土地購入、造成工事計画の繰延べを余儀なくしていることが、全体計画遅延の主要因と認められる。このため各移住地の分譲価格内に含まれている一般管理費負担分も結果的には、目標の約$\frac{1}{4}$に止まることゝなり、その負担分の約3倍に相当する一般管理費が、負担する事業もなく、損失として残される結果を招いている。

当社移住地には、未だ完工したものがなく、従つて、原価計算も完結せず各分譲地の造成原価が確定の運びに至つていないため、各年度の受取分譲代金は一応「預り金」として、負債の部に計上されているが、その金額の中に含まれている利益分は、事業の遅延による一般管理費の増嵩をカバーするには遥かに及ばない。又、造成工事に必要な直接経費は、極力当初計画予算の枠内に収めるよう努力しているが、原価に含まれている金利負担分は、他に転稼すべき術もなく、損失の増大を招くほかないものと思われる。

（各年度の当初計画に基く分譲価格に含まれている利益金該当分を参考までに掲示すれば下記の通りである。）

昭・31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	計
4,741千円	7,564千円	11,135千円	28,501千円	35,245千円	37,575千円	124,761千円

㈡ 会社融資の問題点

(1) 事業枠の拡大（会社法の改正）

会社の融資は定款上移住に伴う資金援助に限定されている、然も実行面に於ては各地に分散する農業移住者に対する小口融資が殆んどであるから労多く経費嵩むが融資額は少いので到底採算に合わない状況である。

移住に伴う農産加工企業については1件毎に移住振興連絡会議に上程了

承を得た上融資可能であるが種々抑制され勝ちである。

又移住に伴うものでも商工企業に対する融資は事実上実行されて居ない。

投融資事業を出来る限り採算的に運営するためには移住金融に限定せず一般開発事業に投融資出来る態勢を備え大口企業に対し自主的に貸付ける様な措置が必要である。

移住についても農業移住のみでなく技術移住の漸増が期待されている際に商工企業に対する会社融資が閉ざされていることは誠に遺憾である。

輸銀海外経済協力基金等は現地物件を担保としないので現地進出の商工企業は運転資金設備資金の調達に苦慮しているのが実状である。これらは日本の各金融機関の手のとどかない谷間に置かれているものである。

この点会社には現地機関があり現地物件を担保として融資しているのであるから大いに会社を活用すべきである。

会社法は移住金融に限定せず一般現地事業に対する金融可能のものに改正すると共に現状の如く可能のものも事実上抑制するが如きことのない様措置されたいものである。

(2) 融資条件は現行条件で適正かどうか

この問題は移住金融は如何なる方針で行うべきものであるか又会社経営上どうするかの問題に左右されるものである、即ち、

(ア) 会社が或程度の危険を負担する惧れあるもでも融資すべきであるか。

(イ) 又は損失を蒙る惧れあるが如き融資は行わないとするか

の点を明確化する必要がある。

(ア)の方針ならば、

(A)伯国以外の国の現地融資も現地通貨建とする（為替差損は会社負担となる）

(B)伯国内の融資についてもswap資金の有無にかかわらず現地通貨建とする（為替差損は会社負担となる）

(C)担保主義を緩和して連帯無担保の現地貸が出来る様にする（会社の危険は増大するが一般に特に公有地入植者に融資の途が開かれる）

(D)長期貸付の据置期間償還期限を少くとも永年作物の収入に準じたものとする。

(E)企業に対しても農業融資同様の融資基準を設け当社が自主的に融資出来る様措置しその際の融資条件を現地通貨建でも出来る様にする（現行ドル建では借手は殆んどない。現地通貨建の場合為替差損は会社負担となる）

(イ)の方針ならば

(A)担保物件のうち不確実なものを除く（農業動産質譲渡担保等）

(B)swapは資金効率悪く期限に再びswap取組みが出来なければ爾後為替差損を会社で負担する危険があるから行わない。是は為替変動の激しいブラジル其他の国に於ては投融資は出来ない事になる。

(C)極力短期資金の融資とする。

(D)利率の引上げ。

(E)渡航前融資の中止（市町村の保証又は損失補償があつても事実上市町村からの回収困難を予想される）

(F)入植直後の営農不確定のものに対しては融資を行わない。

この結果融資は極限され且資金不足で困つている移住者援助は推進されないこととなろう。

(3) 為替差損の問題

為替差損を移住者に負担させる所謂ドル建融資を堅持すれば、会社経営上は堅実であるが、為替下落率の著しい国の移住者は融資金返済に困難を生ずるに至るべく延いては営農を圧迫する結果を招来する惧れ大である。

会社がこれを負担し現地通貨建とすれば移住者にとつては大きなプラスであるが、会社経営上大きな赤字要因となる。これが対策としては

(ア) 何等かの方法で相当多額の現地通貨を獲得するか

(イ) 多額の別途資金を保有してその運用益をもつて補塡するか

(ウ) 為替差損を国家財政より補塡するか

(エ) 恒久策でないが、差当り現行の如く伯国に於てはSwapを取組み、伯国以外はドル建とする

外ないものと考えられる

(オ) 債務保証業務の開始に依り差損を幾分でも軽減する

(4) Swap 制度に就いて

Swap とは一般には為替銀行に於て為替資金調整上(ドル資金とポンド資金相互の調整等)又は為替持高調整(直物と先物の調整等)の必要上為替資金の直売先買、或いは直買先売を行うものであるが、伯国に於ては、この外に外資導入の一策として政府により長期Swap が行われている。即ち米ドルの直買先売を行うが先売の期間を最長5ケ年としており、且直買先売のレートを一定し(自由為替より遙かに低い)又期間中利息を徴する等一般Swap に比し特異の方法である。

当社は伯国内現地融資の為替差損防止の方法として、このSwap を利用することとなり、次の通りドルを売り伯貨を獲得して融資の資金源としている。従つて期限になり契約時入手した伯貨を伯銀に支払えば契約時の

ドル貨を入手出来て為替差損を蒙らないものである。但しSwap については次の如き不利乃至欠点がある。

(ア) Swap レートは自由レートに比し遙に低いので資金効率が悪い。

(イ) 期限に於て直ちに同額の伯貨につきSwap を取組むことが出来ないと爾後これを原資とした貸付金は為替差損を蒙る危険下に置かれる。

然るにSwap は伯国の外資導入の一方法で伯国自体が為替差損を負担するものであるから、伯国の政策に支配され、いつ中止されるかいつ再開されるか予断出来ない極めて不安定なものである。会社のSwap 取組実績次の通りである。

契約年月日	米弗(売)	Swapレート	伯貨(買)
33.10.11	500,000ドル	1ドルに付 92 (自由レート 〃 135)	1ドルに付 46,000,000
33.11. 6	500,000	〃 92 (〃)	46,000,000
35. 6.20	500,000	〃 92 (〃 180)	46,000,000
37. 2. 7から 6. 7迄	1,000,000	〃 200 (〃 310)	200,000,000
計	25,00,000		338,000,000

但し昭和37年のSwap 取組100万ドルは東銀本社に対し、350.000千円、5年間の定期預金をしてこれを見返りに、東銀サンパウロ支店より20万コントスの借入れをしたものであるが、東銀は20万コントスの資金をSwap により取得したものである。即ち会社としては間接Swap である。Swap を利用した場合の資金Cost はどのくらいであるかを試算すると大体次の通りである。

自由レート 180ー Swapレート 92ーの場合 資金コスト 12 6563/%

自由レート 310ー Swapレート 200ー東銀利用 〃 9 3091/%
(原資金利を3%と見た)

(5) 日本輸出入銀行等との業務調整に就いて

(ア) 日本輸出入銀行の業務の範囲は

「一般の金融機関が行う輸出入及海外投資に関する金融を補充し、又は奨励することを目的とする」ものである。そのため

(A) 国内業者に対する輸出資金の貸付

(B) 国内業者に対する輸入資金の貸付

(C) 輸出入に係る手形の割引

(D) 国内業者に対する海外投資金の貸付

(E) 国内業者に対する海外事業資金の貸付

(F) 外国業者に対する輸出資金の貸付

(G) 債務保証

等の業務を行つている。

(イ) 日本海外移住振興株式会社は

「日本国民の海外移住を促進するため渡航費の貸付並に移住者及その団体の行う農業漁業工業その他の事業に必要な資金の貸付及び投資を行う必要に応じ移住者を受入れる事業に対する資金の貸付及び投資並びにその事業の経営を行うことを目的とする」もので、その目的達成のため

(A) 略

(B) 移住者及その団体で外国に於て農業、漁業、工業、その他の事業を行うものに対し、その事業に必要な資金を貸付けること。

(C) 海外移住促進に必要があるときは、外国に於て農業、漁業、工業、その他の事業を行うもので、本邦から移住する者をその事業に受入れるものに対し、その事業に必要な資金を貸付及び投資する。

(D) 略

(E) 略

を行うことになつている。

而して(B)(C)の二項目に付ては、移住会社法制定の際は「但し日本輸出入銀行の業務の範囲に属するものを除く」の但書があつた。

外務省は移住会社法制定の当初からこの但書の削除を主張したに対し、大蔵省の反対で容れられなかつたものである。

(ロ) 32年5月20日、日本輸出入銀行法の改正により、その業務を貿易に伴わざる投融資にまで大幅に拡大されたので、移住会社法も同時に上記但書が削除せられ、会社の投融資業務に対する制約を解除し移住を促進することとした。

然るにこの改正に先だち、3月11日に外務大蔵両事務次官の間に、本改正に関連し「了解事項」の文書が交換せられ、移住会社と輸出入銀行の業務運営が競合しない様、その運営方針が決められている。それによると、

(A) 移住が伴うとしても、付随的であり主体はプラント輸出、輸入市場の開拓確保、或いは海外に於ける経営基礎の拡大等本来輸銀の融資対象とすべき性質のものについては、会社は投融資を行わない。

(B) 海外移住促進の効果を伴うものでも輸銀が融資を実行する対象については、両者間で協議決定される場合を除き、会社が同時に投融資を行うことはしない。

(C) 略

(D) 略

其他が定められており、特に前記(A)(B)の制限のままでは、前掲但書削除の意味ない結果となつている。即ち輸銀は移住を伴うもの、伴わないものに不拘、投融資を行うことが出来るが、移住を伴う投融資を目的とす

る会社が移住を伴う投融資についても輸銀に優先されて輸銀が行われないものについてのみ投融資を行い得るもので不合理と考えられる。

(三) 会社移住地の遊休地に対する活用方策

会社購入移住地のうち、遊休化して利用の充分でないものについては、下記の如き具体的方策をたて、遂次早急に実施にとりかかるべく鋭意準備中であります。

(ア) バルセア・アレグレ移住地

同地区は、入社開始以来連続3年という当地方でも稀な大旱魃に見舞われましたが、この大旱魃でもトウモロコシのみは育成が良好だつたので、養鶏適地として移住者の営農にもこれを取入れ、その安定をはかりつつあります。

乙等既移住者の営農の安定を見た上で、更に入植者の追加入植を考え、特に土地条件のよい水利用可能の地域を選んで、第2分譲地を設定することを計画しています。

しかし、拡大な同移住地の利用としては、前年来実施中の牧草栽培試験の結果にも鑑み、牧場として利用するのが最も効率的と考えられるので、差当り57年度から一部を弊社の直営牧場として利用することに具体的に決定し唯今放牧牛の購入を行つている。この外、移住者組合に対する共同牧場としての利用、その他一般に貸牧場として活用するよう検討中であり、遂次利用

の実を挙げたいと本社始め、現地でも鋭意考究中であります。

(イ) サント・アントニオ移住地

同移住地に対し、サンパウロ州農地改革法により、強制収用される恐れもありましたので、当社としては、同移住地の一部の既存の施設を利用して、当社直営で乳牛を飼育することとし、既に80頭の仔牛を導入飼育中であります。また、他に暫定的に貸牧場として利用いたしております。なお、本地区は都市近郊でもあり、携行資金の乏しい移住者を対象として、養鶏分譲農場を設置したい考えであり、これにより同移住地の利用度の向上を図り犠牲収容をはかる方針で、サンパウロ州土地局もこれを諒承いたしております。

(ウ) イグアス移住地

同移住地には、同じパラグアイ国イタプア県の当社フラム移住地の満植に伴い、これが二、三男対策として、既に16戸の現地入植を実施しており、又土地購入時に先住者14戸があり、これが処遇に関しては、パラグアイ国農地法により10%は現地人入植の規定があり、移住地経営上邦人移住地内に現地人を入植させ双方の親密化を計ることが必要なので当社としては、本地区の先住者にも土地の分譲(又は借地)契約を結ばしめるよう現地に手配いたしております。

また、パラグアイ国の農業改良五ケ年計画の一環として前記現地人入植10%入植を土地局より正式申出があつたので、パ国側の申出に協力すべく現地に実現方指示し、唯今これが具体的分譲方針等、当社出先機関とパ国側土地局と折

衝中であります。

(四) アンデス移住地

同移住地は総ロッテ数１２０、うち灌漑施設及び整地工事実施地区として８０ロッテを現在造成中でありますが、１２月中旬現在うち２３ロッテの造成を終了しております。目下来手当初国内に於ける募集開始を目標に、水利、営農関係資料等、種々検討を加え、募集要項作成中でありますが、同移住地は日本では、余り類のない畑地灌漑農業地帯でありますので、営農実地指導の面をも兼ね、日本内地よりの移入植前に現地入植を計るため、現地にて募集を行つておりますが、現在迄に２戸入植し、更に３戸程入植希望の者がおります。（いづれも、呼寄雇傭移住者又は、農業実習生として渡亜した者）

尚、その他、遊閑地利用引いては、既造成ロッテ処び水利施設の保全と、当店経費カバーを兼ねて当地区に対しあ２５０ヘクタール程度の直営農場設置も考慮中であります。

別表第1号

会社移住地一覧表

37. 9. 30現在

国別	移住地名	購入年月日	購入面積 (ha)	購入金額 (円)	総ロッテ	造成状況	内地入植予定戸数	送出戸数 (人員)	ロッテ面積	分譲価格及び条件 一括払円	分譲価格及び条件 分割払 総額円	分譲価格及び条件 分割払 頭金円	分譲価格及び条件 分割払 条件
ブラジル	パルゼア アレグレ	32. 9. 24	36.363	88.616.000	62	第1次入植地造成完了 第2次入植地以下の造成検討中	62	51 (303)	(標準) 25	(標準) 650,000	(標準) 855,200 803,300 781,400	130,000 195,000 260,000	4年据置 5年々賦払
	サント アントニオ	34. 5. 30	785	49,150,000	100 内現地 (40)	造成完了	60	—	(平均) 6.9	未		定	
	フンシヤール	34. 7. 17	1,015	32.642.866	77 内現地 (29)	〃	48	46 (225)	9.1 〜 16.3	(最高) 1,613,300 (最低) 596,700	(最高) 1.852.151 (最低) 701,117	(最高) 500,000 (最低) 110,000	2年据置 3年々賦払
	ジヤカレイ	34. 7. 31	613	44,088,368	87 内現地 (27)	〃	60	34 (190)	4.9 〜 8.2	(最高) 1,310,200 (最低) 855,200	(最高) 1,484,024 (最低) 985,042	(最高) 500,000 (最低) 250,000	2年据置 3年々賦払
	第2トメアス	37. 5. 10	25,800	5,620,500	880 内現地 (280)	造成中	600	—	30	230,000	291,200	50,000	4年据置 3年々賦払
	ピニヤール	37. 9. 15	756	18,200,000	60 内現地 (18)	〃	42	—	12	(標準) 650,000	(標準) 793,300	130,000	3年据置 3年々賦払
	ガタパラ	33. 5. 30	7,294	143,198,986	375 内現地 (113)	〃	262	41 (236)	12.5	1,492,000	但し本邦で1,492,000円のうち680,000円を土地代として支払、残額は伯国で支払う。分割払の場合は残額を1966.3.31より20年々賦払できる。		
パラグアイ	フラム	フラム地区 —31. 6.25 第2スペイン地区 34. 2.16	15,730	26,849,192	483	造成完了	369	369 (2,362)	25	(旧) 153,000 (新) 272,000	(旧) 144,000 (新) 325,000	(旧) 72,000 (新) 100,000	(旧)4年据置 4年々賦払 (新)4年据置 5年々賦払
	アルトパラナ	ピラポ地区 33.11.10 カレノデイ地区 3 6. 5 アカガラジヤ地区 34.10.29	83,580	108,450,000	2,280 内現地 (280)	造成中	2,000	288 (1,552)	30	350,000	463,500	70,000	4年据置 5年々賦払
	イグアス	35. 10. 4	93,949	215,652,495	2200 内現地 (200)	〃	2,000	—	30	400,000	529,000	80,000	4年据置 5年々賦払
アルゼンチン	ガルアツペ	32. 7. 31	3,110	22,035,142	83	造成完了	80	48 (237)	30	(標準) 521,300	(標準) 664,300	100,000	5年据置 3年々賦払
	アンデス	34. 3. 10 34. 8. 20	1,312	38,154,000	120 (内現地40)	造成中	80	—	10	(標準) 1,200,000	(標準) 1,624,000	240,000	5年据置 4年々賦払
計	12移住地		270,307	792,657,531	6,807 (1,027)		5,663	877 (5,105)					

昭和37年度上半期末移住地及び直営事業投資（送金）実績表

別表第3号

（単位：円）

国別		31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度（上半期）	37年度上半期迄の累計
パラグアイ	フラム移住地	35,909,826	17,758,547	10,134,350	0	15,464,520	—	—	79,267,243
	アルト・パナナ移住地	—	—	44,142,955	186,262,847	88,899,919	55,556,696	—	374,862,417
	附帯事業※(1)	1,359,000	2,435,006	5,319,820	2,111,375	5,792,481	15,097,424	—	32,115,106
	イグアス移住地	—	—	—	—	188,558,514	33,061,406	40,153,680	261,773,600
	計	37,268,826	20,193,553	59,597,125	188,374,222	298,715,434	103,715,526	40,153,680	748,018,366
ブ	バルゼア・アレグレ移住地	—	150,079,234	4,268,243	—	—	—	—	154,347,477
	グワタパラ〃	—	—	142,574,639	—	—	207,038,797	28,854,000	378,467,436
	サント・アントニオ〃	—	—	—	57,894,718	2,827,501	—	—	60,722,219
	フンシャール〃	—	—	—	43,939,609	2,991,175	2,476,134	—	49,406,918
	ジヤカレイ〃	—	—	—	53,547242	—	2,117,286	—	55,664,528
	第2トメアスー〃	—	—	—	—	—	—	24,346,642	24,346,642
	ピニヤール〃	—	—	—	—	—	—	18,617,141	18,617,141
	計	—	150,079,234	146,842,882	155,381,569	5,818,676	211,632,217	71,817,783	741,572,361
	ガルアペー移住地	—	28,811,732	531,262	—	4,043,916	—	—	33,386,910
	アンデス〃	—	—	4,005,889	36,816,667	11,932,535	17,045,142	—	69,800,233
	計	—	28,811,732	4,537,151	36,816,667	15,976,451	17,045,142	—	103,187,143
	サンタ・クルス倉庫	—	—	—	—	—	2,091,929	2,121,840	4,213,769
	計	—	—	—	—	—	2,091,929	2,121,840	4,213,769
合計		37,268,826	199,084,519	210,977,158	380,572,458	320,510,561	334,484,814	114,093,303	1,596,991,639

※(1) 附帯事業内訳として第1及び第2エンカルナシオン倉庫事業の外、製材、運輸事業等を含む。

別表才4号

会社移住地入植分譲計画及び実績対比表

国別	移住地名	入植分譲計画 ロッテ数	入植分譲計画 金額	31年度 ロッテ数	31年度 金額	32年度 ロッテ数	32年度 金額	33年度 ロッテ数	33年度 金額	34年度 ロッテ数	34年度 金額	35年度 ロッテ数	35年度 金額	36年度 ロッテ数	36年度 金額	37年度上半期 ロッテ数	37年度上半期 金額	累計(37・9末) ロッテ数	累計(37・9末) 金額	計画対比(実績/計画) ロッテ対比	計画対比(実績/計画) 金額対比
		ロッテ	円	ロッテ	円	ロッテ	円	ロッテ	円	ロッテ	円	ロッテ	円	ロッテ	円	ロッテ	円	ロッテ	円	%	%
パラグアイ	フラム	483	116,605,742	145	11,210,478	159	11,839,863	79	5,996,268	29	2,483,498	50	4,766,908	6	816,803	1	207,519	469	37,321,337	97	32
	アルト・パラナ	2,280	798,000,000	—	—	—	—	—	—	—	—	155	15,834,167	140	12,973,683	27	3,328,922	322	32,136,772	14	4
	イグアス	2,200	880,000,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	14	1,120,000	1	80,003	15	1,200,003	0.7	0.2
	小計	4,963	1,794,605,742	145	11,210,478	159	11,839,863	79	5,996,268	29	2,483,498	205	20,601,075	160	14,910,486	29	3,616,444	806	70,658,112	16.2	4
ブラジル	パルゼア・アレグレ	62	39,340,158	—	—	—	—	9	4,095,000	9	2,210,000	28	8,580,000	1	224,182	—	—	47	15,109,182	76	38
	フンシヤール	77	61,875,700	—	—	—	—	—	—	16	287,809	8	1,530,000	24	14,236,851	—	△668,400	48	15,386,260	62	25
	ジヤカレイ	87	75,200,400	—	—	—	—	—	—	—	—	4	1,350,000	29	9,497,972	7	1,695,600	40	12,543,572	46	17
	サントアントニオ	100	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0
	第2トメアス	880	202,400,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0
	ピニヤール	60	39,000,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0
	ガタパラ	375	559,500,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	27	18,360,000	14	9,520,000	41	27,880,000	11	5
	小計	1,641	977,316,258	—	—	—	—	9	4,095,000	25	2,497,809	40	11,460,000	81	42,319,005	21	10,547,200	176	70,919,014	11	7.3
アルゼンチン	ガルアッペ	83	44,366,822	—	—	—	—	10	2,710,000	16	3,530,000	4	422,626	13	1,200,000	5	904,750	48	8,767,376	58	20
	アンデス	120	125,640,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0
	小計	203	170,006,822	—	—	—	—	10	2,710,000	16	3,530,000	4	422,626	13	1,200,000	5	904,750	48	8,767,376	24	5
合計		ロッテ 6,807	円 2,941,928,822	ロッテ 145	円 11,210,478	ロッテ 159	円 11,839,863	ロッテ 98	円 12,801,268	ロッテ 70	円 8,511,307	ロッテ 249	円 32,483,701	ロッテ 254	円 58,429,491	ロッテ 55	円 15,068,394	ロッテ 1,030	円 150,344,502	% 15.1	% 5.1

(注) (1) 入植分譲計画の金額は一括払分譲条件で計算したもの。但し、実績は殆んど分割払支払いが多い。

(2) サントアントニオは入植分譲計画未定のため、金額欄記入せず。

別表第５号

投融資実績

（３７．９．３０現在）

種別	項目＼年度別	３１年度		３２年度		３３年度		３４年度		３５年度		３６年度		３７年度上半期		計	
		件	円	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円
融資	派米農業労務者（含派米技術労務者）	787	99,162,000	213	26,838,000	351	48,726,000	856	107,856,000	621	78,246,000	61	6,216,000	0	0	2889	367,044,000
	開拓農渡航前融資	0	0	8	15,057,000	29	22,404,000	36	23,536,000	64	57,687,000	29	19,784,000	22	13,014,000	188	151,482,000
	開拓農現地貸付	0	0	4	6,231,401	22	66,069,726	28	107,320,601	46	224,933,008	166	526,713,957	226	289,132,497	492	1,220,401,190
	コロノ独立	0	0	0	0	50	31,013,277	22	28,569,579	23	20,210,560	48	66,629,504	67	31,640,000	210	177,862,920
	農工企業外	5	79,711,000	2	224,832,180	5	80,968,903	1	13,695,652	2	39,963,116	1	8,640,000	0	0	16	447,810,851
	小計	792	178,873,000	227	272,958,581	457	249,181,906	943	280,777,832	756	421,039,684	305	627,983,461	315	333,786,497	3,795	2,364,600,961
投資	企業	0	0	1	125,985,662	2	8,076,722	0	0	0	0	0	0	0	0	3	134,062,384
	小計	0	0	1	125,985,662	2	8,076,722	0	0	0	0	0	0	0	0	3	134,062,384
合計		792	178,873,000	228	398,944,243	459	257,258,628	943	280,777,832	756	421,039,684	305	627,983,461	315	333,786,497	3,798	2,498,663,345

別表才6号

投融資類別、年度別貸付実績表

37.9.30現在　　　（単位円）

類別	貸付機関	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度上半期	計
A 企業投資		0	125,985,662	8,076,722	0	0	0	0	134,062,384
(一)ブラジル豊和工業	本社	0	125,985,662	7,941,179	0	0	0	0	133,926,841
(二)アルゼンチン拓植組合		0	0	135,543	0	0	0	0	135,543
B 融資		178,873,000	272,958,581	249,181,906	280,777,832	421,039,684	627,983,461	333,786,497	2,364,600,961
1. 派米農業労務者	本社	787名 99,162,000	213名 26,838,000	351名 48,726,000	856名 107,856,000	621名 78,246,000	40名 5,040,000	0	2,868名 365,868,000
2. 派独炭鉱労務者	本社	0	0	0	0	0	21名 1,176,000	0	21名 1,176,000
3. 農業融資		1,350,000	246,120,581	144,207,436	172,921,832	312,764,284	621,767,461	333,786,497	1,832,918,091
(一)農企業		〔0〕	〔224,832,180〕	〔24,720,433〕	〔13,695,652〕	〔9,933,716〕	〔8,640,000〕	〔0〕	〔281,821,981〕
(1)ブラジル東山農牧	伯法人		(27,500コントス) 148,872,180						148,872,180
(2)ペルー、リマ養鶏	本社		(211,000ドル) 75,960,000						75,960,000
(3)パラグアイ、コルメナ農協	〃			7,440,433					7,440,433
(4)アルゼンチン、亜南物産	〃			17,280,000					17,280,000
(5)ブラジル、和歌山不動産	伯法人				(3,500コントス) 13,695,652				13,695,652
(6)ブラジル前田農場	〃					(27,624五ドル) 9,933,716			9,933,716
(7)〃、オウリニヨス農協	〃						8,640,000		8,640,000
(二)開拓移住者		〔0〕	〔21,288,401〕	〔88,473,726〕	〔130,856,601〕	〔282,620,008〕	〔546,497,957〕	〔302,146,497〕	〔1,371,883,190〕
(1)渡航前融資	本社		31戸 15,057,000	63戸 22,404,000	55戸 23,536,000	127戸 57,687,000	47戸 19,784,000	27戸 13,014,000	350戸 151,482,000
(2)渡航后（現地）融資			4件 6,231,401	22件 66,069,726	28件 107,320,601	46件 224,933,008	166件 526,713,957	226件 289,132,497	492件 1,220,401,190
(ア)	本社		3件 3,465,546	7件 10,304,175	16件 51,900,244	13件 46,373,008	62件 154,626,566	32件 92,916,535	133件 359,586,074
(イ)	伯法人		1件 2,765,855	15件 55,765,551	12件 55,420,357	33件 178,560,000	104件 372,087,391	194件 196,215,962	359件 860,815,116

類別	貸付期間	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度上半期	計
(三)コロノ独立(土地購入)				50件 〔31,013,277〕	22件 〔28,369,579〕	23件 〔20,210,560〕	48件 〔66,629,504〕	67件 〔31,640,000〕	210件 〔177,862,9[illegible]〕
(ア)	本社					1件 7,571,430	2件 7,014,287	0	3件 14,585,717
(イ)	伯法人			50件 31,013,277	22件 28,369,579	22件 12,639,130	46件 59,615,217	67件 31,640,000	207件 163,277,203
(四)その他		〔1,350,000〕	〔0〕	〔0〕	〔0〕	〔0〕	〔0〕	〔0〕	〔1,350,000〕
福島県出身ブラジル国グアマ移住者		9戸 1,350,000							9戸 1,350,000
4. 漁業融資		38,261,000	0	0	0	0	0	0	38,261,000
(一)イラン南方漁業	本社	36,000,000							36,000,000
(二)ドミニカ漁業移住者	〃	2,261,000							2,261,000
5. 工業融資		39,600,000	0	56,248,470	0	30,029,400	0	0	125,877,870
(一)ブラジル原商会	本社	(110,000ドル) 39,600,000							39,600,000
(二) 〃 ジャテイツク電機	伯法人			(1,650コントス) 5,525,583					5,525,583
(三) 〃 豊和工業	本社			(111,000ドル) 39,960,000		(83,000ドル) 30,029,400			69,989,400
(四) 〃 スーパーファインミシン	〃			(29,896.91ドル) 10,762,887					10,762,887
6. その他融資		500,000	0	0	0	0	0	0	500,000
(一)ドミニカ移住医師	本社	500,000							500,000
C 投融資合計 (A+B)		178,873,000	398,944,243	257,258,628	280,777,832	421,039,684	627,983,461	333,786,497	2,498,663,345

(注) 円換算は伯国を除き貸付時レートによる。伯国については、スワップ設定以降はスワップレートによる(昭36迄 1cr$=3.913043478円)
(昭37 1cr$=1.75円)

別表第７号

投融資（農業小口／企業）元金利息延滞発生件数

創業以来昭３７.９.３０迄の元金、利息に関し期日到来時延滞となつた件数及びその金額の累計

区分	元金	利息	計
農業小口			
本社扱（37.10.30迄）	20件 21,281,715	46件 3,915,478	66件 25,197,193
伯国扱（36.12.31迄）	45件 19,081,226	61件 2,566,780	106件 21,648,006
開拓地	9件 （4,642,108）	25件 （2,328,709）	
コロノ独立	36件 （14,439,118）	36件 （238,071）	
企業（本社、伯国扱）（37.10.30迄）	10件 69,380,820	11件 12,617,364	21件 81,998,184
計	75件 109,743,761	118件 19,099,622	193件 128,843,383

別表第８号

投融資、元金、利息、延滞中のもの

（昭和３７.９.３０現在）

単位：円

区分	元金	利息	計
農業小口 １４件 本社扱※	19,825,004	2,366,603	22,191,607
企業その他２件 （原商会 オウニヨス産組）	39,975,652	4,027,940	44,003,592
計	59,800,656	6,394,543	66,195,199

	元金	利息	
※この内	14,328,000	987,753	は期限延長方条件変更
	2,700,000	809,991	は昭和３７.１２までに回収済

別表第８号

投融資元金、利息延滞中のもの（３７.９.３０現在）

注：△は未回収金額を示す

貸付先	貸付月日	貸付金額	使途	期日	回収予定 元本($)	回収予定 円換算額	回収予定 利息($)	回収予定 円換算額		延滞理由
原商会	31. 12. 31	(110,000$) 39,600,000	運転資金	33. 6. 30 12. 30 34. 6. 30 12. 30	$ 55,000－ 55,000－	 △19,800,000 △19,800,000	5,500－ $ 5,500－	△ 1,980,000 △ 1,980,000		営業不振による資金難により破産
オウリーニヨス産組	36. 6. 26	8,640,000.	移住者受入のための既成農園95.5 ALQ購入	36. 12. 18	8,640,000－[円] (36.7.24～37.3.6に回収したもの)	8,640,000 →(8,264,348)	333,291 [円] (36.10.4～37.3.6まで回収したもの)	333,291 →(265,351)		入植者1名募集難 （頭金納入により返済）
					残額	△ 375,652	残額	△ 67,940		
企業その他２件 計						△39,975,652		△ 4,027,940		
ドミニカ漁業者 ５家族	31. 8. 10	2,261,000	漁船漁具購入資金	35. 8. 9 36. 8. 9 37. 8. 9	751,000 [円] 751,000 751,000	751,000 751,000 759,000	226,100 [円] 226,100 226,100 (33.4.8～37.2.28まで回収したもの)	226,100 226,100 226,100 (109,441)		漁況不振
					残額	△ 2,261,000	残額	△ 568,859		
ヤバカニ希望農協	36. 7. 5	(5,800$) 2,088,000	短期営農資金	37. 7. 4	5,800－$	△ 2,088,000	388.60 $	△ 139,896		３６年度産米売掛金回収遅延のため
〃	36. 7. 7	(14,000$) 5,040,000	〃	37. 7. 6	14,000－	△ 5,040,000	958.－$	△ 337,680		同上
〃	36. 8. 16	(20,000$) 7,200,000	〃	37. 7. 6	20,000－	△ 7,200,000	1,193.16 $	△ 429,537		３６年度産米は予想通り販売したが、代金后払いのため売掛金回収がおくれ、３７年度末以前の回収が困難である。
イグアス・現地入植者 １４名	36. 9. 26	(7,000$) 2,520,000	入植后の営農資農機具購入資金	37. 9. 25			224.－$	△ 80,640		昨年農産物に害を蒙り収量は自給程度にとどまり現状打開に西瓜、トマト、煙草などの換金作物植付のため資金的余裕がない。
富士農協	34. 4. 3	(¢1,100,000) 3,272,728	永年作物植付長期営農資金	37. 9. 30			44,000－¢	△ 125,714		農産物不作のため

貸付先	貸付月日	貸付金額	使途	期日	回収予定					延滞理由
					元本($)	円換算額	利息	円換算額		
サンタ・ローサ農協	34. 4. 3	(Ø1,540,000) 4,600,836	永年作物植付長期営農資金	37. 9. 30			61,600−$	△ 176,000		37.10.9.現地入金
ラ、パス農協	34. 4. 3	(Ø 360,000) 1,071,076	〃	37. 9. 30			14,400−$	△ 41,143		期日9./30.は日曜日に当り1日延滞
チャベス農協	34. 4. 3	(Ø 390,000) 1,160,330	〃	37. 9. 30			15,600−$	△ 44,571		同上
サンタ・ローサ農協	34. 5. 5	(Ø1,030,000) 3,051,853	〃	37. 9. 29			41,200−$	△ 117,714		37.10.9現地入金
富士農協	34. 5. 5	(Ø1,050,000) 3,111,113	〃	37. 9. 29			42,000−$	△ 120,000		農産物不作のため
ラ、パス農協	34. 5. 5	(1,333,34 $) 480,000	大豆用脱穀機購入資金	37. 9. 25			42.62 $	△ 15,361		37.10.2現地入金
イタプア農協連	37. 3. 12	(15,000 $) 5,400,000	原反購入資金	37. 9. 6	7,500 $	△ 2,700,000	470.80 $	△ 169,488		輸送機関等の関係で農産物の出荷が遅延したため、出荷用麻袋の滞貨を生じたもの
コンスタンサ蔬菜組合	36. 3. 8	(2,220 $) 799,200−	短期営農資金	37. 8. 27	2,082.83 (37.6.30〜37.8.31までに回収したもの)	749,819 213,815	49.93 $ (37.6.30〜37.8.31までに回収したもの)	17,975 30,125		農産物の販売がおくれたため
					残額	△ 536,004				
農業小口14件 本社扱計						△19,825,004		△ 2,366,603		
合計						▲59,800,656		▲ 6,394,543		

別表第9号

伯国為替相場表

S 37. 12. 18

年期	為替 相場	為替 指数	年期	為替 相場	為替 指数
1953	Cr 55.00	100	1961 I	276.46	503
1954	76.00	138	II	261.52	475
1955	66.75	121	III	297.98	542
1956	65.65	119	IV	318.51	579
1957	90.50	165	1962 I	318.00	578
1958 I	106.75	194	II	359.48	652
II	132.80	241	III	475.00	864
III	156.25	284	10月末	475.00	864
IV	138.52	252			
1959 I	141.57	257			
II	148.45	270			
III	167.52	305			
IV	203.77	370			
1960 I	191.89	349			
II	187.23	340			
III	190.82	344			
IV	205.14	373			

亜国為替相場表

S 37. 12. 18.

年期	為替 相場	為替 指数	年期	為替 相場	為替 指数
1953	13.98	100	1961 I	82.72	592
1954	13.98	100	II	82.71	592
1955	36.10	258	III	83.04	594
1956	37.45	268	IV	83.02	594
1957	37.00	265	1962 I	82.95	593
1958 I	39.45	282	II	135.00	966
II	42.40	303	III	128.80	921
III	54.10	387	10月末 IV	140.00	1001
IV	70.00	501			
1959 I	68.30	489			
II	85.70	613			
III	83.25	595			
IV	83.25	595			
1960 I	82.95	593			
II	82.85	593			
III	82.88	593			
IV	82.70	592			

別表第１０号

創業より昭和３６年度末迄
事業実積

1. 拓植事業

(1) 移住地購入面積　　１０地区　　２４４.０００ha

（外に昭３７年度　２地区　26.563ha 購入）

(2) 上記１０地区受入予定戸数 ｛内地より　5.393戸 ／ 現地より　７２９戸

（外に２地区で６６０戸）

(3) 実際受入戸数 ｛内地より　８４４戸（４９２９名） ／ 現地より　４８戸

(4) 投入資金（１０地区）

土地代、造成費（除直営、付帯事業）

約　１４億５千万円

2. 投融資事業　　約　２１億６千６百万円

(1) 投資額　　２件　　１３４.０００千円

(2) 融資額　　２.０３２.０００　〃

内訳　派米　　３６６.０００千円

派独　　１.１８０　〃

農業小口　１.２２１.０００　〃

企業　　４４４.０００　〃

(3) 投融資による移住振興効果

A、派米青年渡航　　２８６８名

B、炭鉱労務者渡独　　２１名

C、農業小口融資 ／ 企業投融資 ｝による新移住者送出、既移住者定着

（戸数）

		新移住者送出		既移住者定着		計	
		農	工	農	工	農	工
農業小口	定着	323		9.388		9711	
	独立			298		298	
	小計	323		9.686		10.009	
企業		180	115	544	210	724	325
計		503	115	10.230	210	10.733	325
		618		10.440		11.058	

3. 直営事業　　約　８０.４００千円

(1) チエテ牧場（伯国サンパウロ州所在）

面積　　１.２８２ha

牛　　３.３２２頭　　馬　３５頭

資金投入額　　４６.２６４千円

(2) 倉庫業　　３４.１００千円

A　エンカルナシオン（パラグアイ）

o　第１倉庫　　４１５㎡

〃　地所　　３６０㎡

o　第２倉庫　　第１号　７２０㎡

o　資金投入額　　３２.０００千円

（含付帯製材、運輸）

B　サンタ、クルス（ボリビア）

o　第１号倉庫　　３００㎡

o　資金投入額　　２.１００千円

4. 以上集計

拓植事業　　１.４５０.０００千円

投融資事業　　２.１６６.０００　〃

直営事業　　８０.４００　〃

計　　３.６９６.４００　〃

別表第１１号

投融資部門年度別損益試算

1. 一般部門純損失割掛前の損益

（単位：千円）

損失の部

項目＼年度	31	32	33	34	35	36	計
（支払利息）	（ － ）	（ ）	（ ）	（2,626）	（3,264）	（4,896）	（10,786）
外貨借入金利息	－						
スワップ利息	－			2,626	3,264	4,896	10,786
（営業経費）	（9,219）	（14,685）	（29,846）	（3,018）	（3,015）	（3,733）	（63,516）
（雑損失）	（ － ）	（110）	（156）	（4,129）	（81,338）	（516）	（86,249）
外国為替差損	－		31	3,947	79,952	176	84,106
その他	－	110	125	182	1,386	340	2,143
合計	9,219	14,795	30,002	9,773	87,617	9,145	160,551

利益の部

項目＼年度	31	32	33	34	35	36	計
（受取利息）	（814）	（25,044）	（26,774）	（41,451）	（55,812）	（81,321）	（231,216）
貸付金利息	54	24,571	24,606	41,451	53,043	72,382	216,107
預金利息	760	473	2,168		2,758	4,945	11,104
受取手形利息						3,994	3,994
受取雑利息					11		11
（雑収益）	（70）	（3,816）	（108）	（285）	（282）	（9,579）	（14,140）
外国為替差益	－	672			3	7,457	8,132
その他	70	3,144	108	285	279	2,122	6,008
＜以上計＞	<884>	<28,860>	<26,882>	<41,736>	<56,094>	<90,900>	<245,356>
当期純損失	8,335	△14,005	3,120	△31,963	31,523	△81,755	△84,805
合計	9,219	14,795	30,002	9,773	87,617	9,145	160,551

2. 一般部門純損失割掛後の純損失

㊟ 一般部門当期純損失の投融資部門割掛額の算定式

$$\text{一般部門当期純損失} \times \frac{\text{３６年度投融資資産}}{\text{３６年度末移住地、投融資、直営事業各資産合計}}$$

内訳	30	31	32	33	34	35	36	計
一般部門当期純損失	22,599	52,686	78,933	65,857	187,787	229,135	285,322	922,319
㊟ 同上投融資部門割掛額	12,334	28,755	43,080	35,944	102,491	121,512	151,308	495,424
割掛後投融資部門純損失額	12,334	37,090	29,015	39,064	70,528	153,035	69,553	410,619

別表第１２号

昭和３０年度部門別損益試算 （伯法人分換算は、３６年度決算レートによる。以下同じ 含（伯法人））

単位：千円

損失の部

項目	拓植	投融資	直営事業	一般	計
（支払利息）	（ − ）	（ − ）	（ − ）	（ 19 ）	（ 19 ）
外貨借入金利息	−	−	−	−	−
支払雑利息	−	−	−	19	19
（直営事業費用）	（ − ）	（ − ）	（ − ）	（ − ）	（ − ）
牧場費用	−	−	−	−	−
倉庫費用	−	−	−	−	−
（移住地事業費用）	（ − ）	（ − ）	（ − ）	（ − ）	（ − ）
分譲管理費	−	−	−	−	−
（営業経費）	（ − ）	（ − ）	（ − ）	（ 23,657）	（ 23,657）
（ブラ拓整理費用）	（ − ）	（ − ）	（ − ）	（ − ）	（ − ）
（雑損失）	（ − ）	（ − ）	（ − ）	（ 398）	（ 398）
外国為替差損	−	−	−	−	−
その他	−	−	−	398	（ 398）
	−				
合計	−	−	−	24,074	24,074

利益の部

項目	拓植	投融資	直営事業	一般	計
（受取利息）	（ − ）	（ − ）	（ − ）	（ 1,474 ）	（ 1,474 ）
貸付金利息	−	−	−	−	−
預金利息	−	−	−	514	514
受取手形利息	−	−	−	−	−
有価証券償還益	−	−	−	960	960
受取雑利息	−	−	−	−	−
（直営事業収入）	（ − ）	（ − ）	（ − ）	（ − ）	（ − ）
牧場収益	−	−	−	−	−
倉庫収入	−	−	−	−	−
（ブラ拓整理収入）	（ − ）	（ − ）	（ − ）	（ − ）	（ − ）
（雑収益）	（ − ）	（ − ）	（ − ）	（ 1 ）	（ 1 ）
外国為替差益	−	−	−	−	−
その他	−	−	−	1	1
<以上計>	< − >	< − >	< − >	< 1,475 >	< 1,475 >
当期純損失（一般部門割掛前）	−	−	−	22,599	22,599
一般部門純損失割掛額	10,265	12,334	○	▲22,599	−
割掛後 当期純損失	10,265	12,334	○	○	22,599
合計	−	−	−	24,074	24,074

別表第１３号

昭和３１年度部門別損益試算（含、伯法人）

単位：千円

損失の部

項目	拓植	投融資	直営事業	一般	計
（支払利息）	（ − ）	（ − ）	（ − ）	（ 7,874）	（ 7,874）
米貨借入金利息	−	−	−	7,874	7,874
伯貨借入金利息	−	−	−		
（直営事業費用）	（ − ）	（ − ）	（ − ）	（ − ）	（ − ）
牧場費用	−	−	−		
倉庫費用	−	−	−		
（移住地事業費用）	（ − ）	（ − ）	（ − ）	（ − ）	（ − ）
分譲管理費	−	−	−		
（営業経費）	（ 4,592）	（ 9,219）	（ − ）	（ 52,327）	（ 66,138）
（ブラ拓整理費用）	（ − ）	（ − ）	（ − ）	（ − ）	（ − ）
（雑損失）	（ 26）	（ − ）	（ − ）	（ 496）	（ 522）
外国為替差損	26	−	−	100	126
その他	−	−	−	396	396
合計	4,618	9,219	−	60,697	74,534

利益の部

項目	拓植	投融資	直営事業	一般	計
（受取利息）	（ − ）	（ 814）	（ − ）	（ 7,559）	（ 8,373）
貸付金利息	−	54	−	−	54
預金利息	−	760	−	4,070	4,830
受取手形利息	−	−	−	−	−
有価証券利息	−	−	−	33	33
有価証券償還益	−	−	−	3,456	3,456
受取雑利息	−	−	−	−	
（直営事業収入）	（ − ）	（ − ）	（ − ）	（ − ）	（ − ）
牧場収益	−	−	−	−	−
倉庫収入	−	−	−	−	−
（ブラ拓整理収入）	（ − ）	（ − ）	（ − ）	（ − ）	（ − ）
（雑収益）	（ 12）	（ 70）	（ − ）	（ 452）	（ 534）
外国為替差益	−	−	−	−	
その他	12	70	−	452	534
＜以上計＞	＜ 12＞	＜ 884＞	＜ − ＞	＜ 8,011＞	＜ 8,907＞
当期純損失	4,606	8,335	−	52,686	65,627
一般部門純損失割掛額	23,931	28,755	○	▲52,686	−
割掛後 当期純損失	28,537	37,090	○	○	65,627
合計	4,618	9,219	−	60,697	74,534

別表オ１４号

昭和３２年度部門別損益試算（含、伯法人）

（単位：千円）

損失の部

項目	拓植	投融資	直営事業	一般	計
（支払利息）	（　—）	（　—）	（　—）	（39,018）	（39,018）
米貨借入金利息				39,018	39,018
伯貨　〃					
（直営事業費用）	（　—）	（　—）	（　—）	（　—）	（　—）
牧場費用					
倉庫費用					
（移住地事業費用）	（　—）	（　—）	（　—）	（　—）	（　—）
分譲管理費					
（営業経費）	（3,410）	（14,685）	（　—）	（74,998）	（93,093）
（ブラ拓整理費用）	（　—）	（　—）	（　—）	（　—）	（　—）
（雑損失）	（55）	（110）	（　—）	（409）	（574）
外国為替差損	—			13	13
その他	55	110		396	561
（売上原価）	（19,888）	（　—）	（　—）	（　—）	（19,888）
合計	23,353	14,795	—	114,425	152,573

利益の部

項目	拓植	投融資	直営事業	一般	計
（受取利息）	（137）	（25,044）	（　—）	（29,402）	（54,583）
貸付金利息	—	24,571	—	—	24,571
預金利息	137	473	—	12,030	12,640
受取手形利息	—	—	—	—	—
有価証券利息	—	—	—	32	32
有価証券償還益	—	—	—	2,930	2,930
受取雑利息				14,410	14,410
（直営事業収入）	（　—）	（　—）	（　—）	—	（　—）
牧場収益		—		—	—
倉庫収入		—		—	—
（ブラ拓整理収入）	（　—）	（　—）	（　—）	（　—）	（　—）
（雑収益）	（506）	（3,816）	（　—）	（6,090）	（10,412）
外国為替差益	172	672	—	1,424	2,268
その他	334	3,144	—	4,666	8,144
（売上）	（23,901）	（　—）	（　—）	（　—）	（23,901）
〔以上計〕	〔24,544〕	〔28,860〕	〔　—〕	〔35,492〕	〔88,896〕
当期純損失（割掛前）	△1,191	△14,065	—	78,933	63,677
一般部門純損失割掛額	35,853	43,080	—	△78,933	—
割掛後 当期純損失	34,662	29,015	0	0	63,677
合計	23,353	14,795	—	114,425	152,573

別表第15号

昭和33年度部門別損益試算（含，伯法人）

（単位：千円）

損失の部

項目	拓植	投融資	直営事業	一般	計
(支払利息)	(－)	(－)	(－)	(50,451)	(50,451)
米貨借入金利息	－	－	－	50,451	50,451
伯貨 〃	－	－	－	－	－
(直営事業費用)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
牧場費用	－	－	－	－	－
倉庫費用	－	－	－	－	－
(移住地事業費用)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
分譲管理費	－	－	－	－	－
(営業経費)	(16,169)	(29,846)	(44)	(97,278)	(143,337)
(プラ拓整理費用)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
(雑損失)	(55)	(156)	(－)	(430)	(641)
外国為替差額	－	31	－	－	31
その他	55	125	－	430	610
(売上原価)	(3,629)	(－)	(－)	(－)	(3,629)
合計	19,853	30,002	44	148,159	198,058

利益の部

項目	拓植	投融資	直営事業	一般	計
(受取利息)	(461)	(26,774)	(－)	(73,399)	(100,634)
貸付金利息		24,606	－	－	24,606
預金利息	461	2,168	－	18,373	21,002
受取手形利息	－	－	－	－	－
有価証券利息	－	－	－	43	43
有価証券償還益	－	－	－	17,494	17,494
受取雑利息	－	－	－	37,489	37,489
(直営事業収入)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
牧場収益	－	－	－	－	－
倉庫収入	－	－	－	－	－
(プラ拓整理収入)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
(雑収益)	(4,210)	(108)	(－)	(8,903)	(13,221)
外国為替差益	－	－	－	1,060	1,060
その他	4,210	108	－	7,843	12,161
(売上)	(4,337)	(－)	(－)	((－)	(4,337)
<以上計>	< 9,008 >	< 26,882 >	< － >	< 82,302 >	<118,192>
当期純損失（割掛前）	10,845	3,120	44	65,857	79,866
一般部門純損失割掛額	29,913	35,944	0	△65,857	－
割掛後					
当期純損失	40,758	39,064	44	0	79,866
合計	19,853	30,002	44	148,159	198,058

別表第１６号

昭和３４年度部門別損益試算（含，伯法人）

（単位：千円）

損失の部

項目	拓植	投融資	直営事業	一般	計
(支払利息)	(　－)	(2,626)	(　－)	(69,359)	(71,985)
米貨借入金利息		－		69,359	69,359
スワップ利息		2,626			2,626
支払雑利息					
(直営事業費用)	(　－)	(　－)	(　－)	(　－)	(　－)
牧場費用					
倉庫費用					
(移住地事業費用)	(　－)	(　－)	(　－)	(　－)	(　－)
分譲管理費					
(営業経費)	(340)	(3,018)	(649)	(182,677)	(186,684)
(ブラ拓整理費用)	(　－)	(　－)	(　－)	(　－)	(　－)
(雑損失)	(397)	(4,129)	(　－)	(979)	(5,505)
外国為替差損	－	3,947		6	3,953
その他	397	182		973	1,552
合計	737	9,773	649	253,015	264,174

利益の部

	拓植	投融資	直営事業	一般	計
(受取利息)	(256)	(41,451)	(　－)	(61,167)	(102,874)
貸付金利息		41,451			41,451
預金利息	256			11,417	11,673
受取手形利息					
有価証券利息				8,199	8,199
有価証券償還益				13,029	13,029
受取雑利息				28,522	28,522
(直営事業収入)	(　－)	(　－)	(182)	(　－)	(182)
牧場収益			－		
倉庫収入			182		182
(ブラ拓整理収入)	(　－)	(　－)	(　－)	(　－)	(　－)
(雑収益)	(8,704)	(285)	(　－)	(4,061)	(13,050)
外国為替差益	－	－		2,411	2,411
その他	8,704	285		1,650	10,639
＜以上計＞	＜8,960＞	＜41,736＞	＜182＞	＜65,228＞	＜116,106＞
当期純損失(一般部門割掛前)	▲8,223	▲31,963	467	187,787	148,068
一般部門純損失割掛	85,296	102,491	0	▲187,787	－
当期純損失(一般部門割掛後)	77,073	70,528	467	0	148,068
合計	737	9,773	649	253,015	264,174

別表オ17号

昭和35年度部門別損益試算（含、伯法人）

（単位：千円）

損失の部

項目	拓植	投融資	直営事業	一般	計
（支払利息）	（ —）	（ 3,264）	（ —）	（ 70,311）	（ 73,575）
米貨借入金利息	—	—	—	70,141	70,141
スワップ利息	—	3,264	—	—	3,264
支払雑利息	—）	—	—	170	170
（直営事業費用）	（ —）	（ —）	（ 4,042）	（ —）	（ 4,042）
牧場費用	—	—	4,042	—	4,042
倉庫費用	—	—	—	—	—
（移住地事業費用）	（ —）	（ —）	（ —）	（ —）	（ —）
分譲管理費	—	—	—	—	—
（営業経費）	（ 1,354）	（ 3,015）	（ 356）	（ 219,103）	（ 223,828）
（プラ拓整理費用）	（ 6,535）	（ —）	（ ）	（ —）	（ 6,535）
（雑損失）	（ 6,723）	（ 81,338）	（ —）	（ 577）	（ 88,638）
外国為替差損	—	79,952	—	5	79,957
その他	6,723	1,386	—	572	8,681
合計	14,612	87,617	4,398	289,991	396,618

利益の部

項目	拓植	投融資	直営事業	一般	計
（受取利息）	（ 2,758）	（ 55,812）	（ —）	（ 57,260）	（ 115,830）
貸付金利息	—	53,043	—	1	53,044
預金利息	2,758	2,758	—	22,729	28,245
受取手形利息	—	—	—	—	
有価証券償還益	—	—	—	3,294	3,294
受取雑利息	—	11	—	19,973	19,984
有価証券利息	—	—	—	11,263	11,263
（直営事業収入）	（ —）	（ —）	（ 15,495）	（ —）	（ 15,495）
牧場収益	—	—	15,138	—	15,138
倉庫収入	—	—	357	—	357
（プラ拓整理収入）	（ 926）	（ —）	（ —）	（ —）	（ 926）
（雑収益）	（ 16,358）	（ 282）	（ —）	（ 3,596）	（ 20,236）
外国為替差益		3	—	3,167	3,170
その他	16,358	279	—	429	17,066
<以上計>	< 20,042>	< 56,094>	< 15,495>	< 60,856>	< 152,487>
当期純損失（割掛前）	▲ 5,430	31,523	▲11,097	229,135	244,131
一般部門純損失割掛額	101,126	121,512	6,497	▲229,135	—
割掛後 当期純損失	95,696	153,035	▲ 4,600	0	244,131
合計	14,612	87,617	4,398	289,991	396,618

別表オ18号

昭和36年度部門別損益試算（含，伯法人）

（単位：千円）

損失の部

項目	拓植	投融資	直営事業	一般	計
(支払利息)	(－)	(4,896)	(－)	(78,322)	(83,218)
米貨借入金利息	－	－	－	78,322	78,322
スワップ利息	－	4,896	－	－	4,896
(直営事業費用)	(－)	(－)	(7,485)	(－)	(7,485)
牧場費用	－	－	7,326	－	7,326
倉庫費用	－	－	159	－	159
(移住地事業費用)	(6,484)	(－)	(－)	－	(6,484)
分譲管理費	6,484	－	－	－	6,484
(営業経費)	(788)	(3,733)	(－)	(264,627)	(269,148)
(ブラ拓整理費用)	(6,341)	(－)	(－)	(－)	(6,341)
(雑損失)	(115)	(516)	(－)	(263)	(894)
外国為替差損	－	176	－	1	177
その他	115	340	－	262	717
合計	13,728	9,145	7,485	343,212	373,570

利益の部

項目	拓植	投融資	直営事業	一般	計
(受取利息)	(1,256)	(81,321)	(－)	(54,493)	(137,070)
貸付金利息	－	72,382	－	－	72,382
預金利息	1,256	4,945	－	17,784	23,985
受取手形利息		3,994			3,994
有価証券利息	－	－	－	11,236	11,236
有価証券償還益	－	－	－	6,513	6,513
受取雑利息	－	－	－	18,960	18,960
(直営事業収入)	(－)	(－)	(28,658)	(－)	(28,658)
牧場収益	－	－	28,304	－	28,304
倉庫収入	－	－	354	－	354
(ブラ拓整理収入)	(1,153)	(－)	(－)	(－)	(1,153)
(雑収益)	(3,086)	(9,579)	(－)	(3,397)	(16,062)
外国為替差益	6	7,457	－	587	8,050
その他	3,080	2,122	－	2,810	8,012
(以上計)	(5,495)	(90,900)	(28,658)	(57,890)	(182,943)
当期純損失（割掛前）	8,233	△ 81,755	△ 21,173	285,322	190,627
一般部門純損失割掛額	125,924	151,308	8,090	△285,322	－
割掛後 当期純損失	134,157	69,553	△ 13,083	0	190,627
合計	13,728	9,145	7,485	343,212	373,570

別表第１９号

昭和３７年度部門別予定損益試算

（単位：千円）

損失の部

項目	拓植	投融資	直営事業	一般	計
支払利息	—	26,581	—	84,825	111,406
(外貨借入金利息)	(—)	(24,787)	(—)	(84,063)	(108,850)
(スワップ利息)	(—)	(1,794)	(—)	(—)	(1,794)
(支払雑利息)	(—)	(—)	(—)	(762)	(762)
営業経費	107,652	69,785	10,634	164,256	352,327
(管理費用)	(95,709)	(58,846)	(5,090)	(157,746)	(317,391)
(広報費用)	(—)	(—)	(—)	(1,490)	(1,490)
(送金費用)	(—)	(—)	(—)	(3,020)	(3,020)
(利子所得税)	(—)	(5,939)	(—)	(2,000)	(7,939)
(業務委託費)	(—)	(500)	(—)	(—)	(500)
(移住地管理費)	(7,443)	(—)	(—)	(—)	(7,443)
(直営事業費)	(—)	(—)	(5,544)	(—)	(5,544)
(調査研究費)	(1,500)	(1,500)	(—)	(—)	(3,000)
(予備費)	(3,000)	(3,000)	(—)	(—)	(6,000)
営業外経費	5,358	—	—	—	5,358
(ブラ拓整理費用)	(5,358)	(—)	(—)	(—)	(5,358)
諸償却費	29,943	59	1,482	4,108	35,592
(固定資産)	(29,913)	(—)	(1,482)	(4,108)	(35,503)
(伯法人創業費)	(30)	(59)	(—)	(—)	(89)
合計	142,953	96,425	12,116	253,189	504,683

利益の部

項目	拓植	投融資	直営事業	一般	計
営業収益	—	62,991	20,589	—	83,580
(直営事業収入)	(—)	(—)	(20,589)	(—)	(20,589)
(貸付金利息)	(—)	(62,991)	(—)	(—)	(62,991)
営業外収益	3,003	—	—	48,251	51,254
(預金利息等)	(—)	(—)	(—)	(48,251)	(48,251)
(ブラ拓整理収入)	(3,003)	(—)	(—)	(—)	(3,003)
移住地a/cへ振替予定高	88,183	—	—	—	88,183
中計	91,186	62,991	20,589	48,251	223,017
当期純損失 (一般部門損失割掛前)	51,767	33,434	▲ 8,473	204,938	281,666
一般部門純損失割掛額	88,837	109,722	6,379	▲204,938	0
割掛後当期純損失	140,604	143,156	▲ 2,094	—	281,666
合計	142,953	96,425	12,116	253,189	504,683

別表第21号

36年度末固定資産残高店別用途別内訳表

（単位：千円）

用途別	決算科目	本店	アスンシオン支店	ブエノス・アイレス支店	サンタ・クルス（駐）事務所	伯国法人	計	備考
移事住業地用	固定資産	—	96,013	2,114	—	15,479	113,606	内訳別表第22号参照
	仮払金又は前払金	—	23,636	—	—	49,010	72,646	
	計	—	119,649	2,114	—	64,489	186,252	
直事業営用	固定資産	—	13,427	—	938	20,977	35,342	内訳別表第23号参照
	仮払金	—	3,995	—	—	—	3,995	
	計	—	17,422	—	938	20,977	39,337	
管理用	固定資産	7,069	2,768	2,633	1,417	17,285	31,172	
	（有形）	（6,667）	（2,676）	（2,633）	（1,417）	（17,109）	（30,502）	乗用車、什器備品
	（無形）	（402）	（92）	（—）	（—）	（176）	（670）	電話加入権、借地借家権
	計	7,069	2,768	2,633	1,417	17,285	31,172	
合計	固定資産	7,069	112,208	4,747	2,355	53,741	180,120	
	（有形）	（6,667）	（112,116）	（4,747）	（2,355）	（53,565）	（179,450）	
	（無形）	（402）	（92）	（—）	（—）	（176）	（670）	
	仮払金又は前払金	—	27,631	—	—	49,010	76,641	
	計	7,069	139,839	4,747	2,355	102,751	256,761	

（注1）仮払金及前払金は全額有形固定資産引当。

別表オ22号

移住地事業用固定資産・移住地別主要品目別内訳表

国別	主要品目別＼移住地別	ジープ 数	ジープ 金額	ブルドーザー 数	ブルドーザー 金額	トラクター 数	トラクター 金額	グレーダー 数	グレーダー 金額	スクレーパー 数	スクレーパー 金額	トラック(大) 数	トラック(大) 金額	トラック(小) 数	トラック(小) 金額	発電機等 数	発電機等 金額	その他 金額	計 現地通貨額	計 円換算額
パラグアイ	アルト・パラナ	5	1,447 千Ø	(1) 4	(5,550) 千Ø 8,424	1	789	1	1,867	1	1,606 千Ø	2	897 千Ø	1	388	4	1,114 千Ø	1,550 千Ø	(5,552) 千Ø 18,082	(16,391) 千円 53,384
	イグアス	3	996	2	5,522	1	598	1	1,834	1	1,834	(1) 2	(2,004) 809	(1) 2	(450) 822	2	60	1,964	(2,454) 14,439	(7,245) 42,629
	計	8	2,443 千Ø	(1) 6	(5,550) 千ガラニー 13,946	2	1,387 千ガラニー	2	3,701 千ガラニー	2	3,440 千ガラニー	(1) 4	(2,004) 千ガラニー 1,706	(1) 3	(450) 千ガラニー 1,210	6	1,174 千ガラニー	(2) 千ガラニー 3,514	(注)(8,006) 32,521	(23,636) 96,013
アルゼンチン	ガルアッペ	1	45 千₽		–		–		–		–		– 千₽		–		–	28 千₽	73 千₽	352
	アンデス	1	138		–		–		–		–		43		–		–	186	367	1,762
	計		183 千		–		–		–		–		43 千₽		–		–	214 千₽	440 千₽	2,114
ブラジル	パルゼア・アレグレ	1	209 コントス	1	545 コントス	1	326 コントス		– コントス		– コントス		– コントス		– コントス		– コントス	126 コントス	1,206 コントス	2,809
	サント・アントニオ		–		–		–		–		–		–		–		–	10	10	22
	ジヤカレイ	1	119		–		–		–		–		–		–		–	2	121	283
	フンシヤール	1	164		–		–		–		–		–		–		–	109	273	636
	オ2トメアス	3	4,665	(1)	(20,000) –		–	(1)	(1,050) –		–		–		–		–	373	(21,050) 5,038	(49,010) 11,729
	計	6	5,157	(1) 1	(20,000) 545	1	326 コントス	(1)	(1,050) –		–		–		–		–	620	(21,050) 6,648	(49,010) 15,479
合計																				(72,646) 113,606

（注）1. （ ）内は「仮払金」計上分の外書

2. 円換算は36年度決算レートによる： 芭Ø／2.95234797円　亜₽／4.802447714円　伯（ジヤミック）Cr$／2.328285738円

3. （ ）内は「前払金」計上分の外書

別表第２３号

直営事業用固定資産・事業所別・品目別内訳表

国別	事業所別	主要品目別	金額	
			現地通貨額	円換算額
パラグアイ	エンカルナシオン倉庫	土地 建物 その他	千₲ 2,131 { (983) 2,067 (370)	
	その他の事業	脱穀機	350	
		計	千₲ (1,353) 4,548	千円 (3,995) 13,427
ボリビア	サンタ・クルス倉庫	建物	千BS 30,996	
		計	千BS 30,996	千円 938
ブラジル	チエテ牧場	牧場 ジープ その他	コンスト 8,079 879 52	
		計	コンスト 9,010	千円 20,977
合計				千円 (3,995) 35,342

(注) 1. ( )内は「仮払金」計上分の外書

2. 円換算は３６年度末決算レートによる。

別表第２４号

年度別移住国別送出実績数

（37. 3. 31. 現在）

		ブラジル	（自営）	（雇用）	アルゼンチン	パラグァイ	ドミニカ	北米	コロンビア	メキシコ	ボリヴィア	チリー	ヴェネズエラ	ウルグァイ		計
昭和二七年	家族	17		17												17
	員数	54		54												54
	単身															
	計	54		54												54
昭和二八年	家族	245	188	57		3										248
	員数	1,479	1,128	351		18										1,497
	単身	1		1												1
	計	1,480	1,128	352		18										1,498
昭和二九年	家族	519	207	362		33					2					604
	員数	3,477	1,233	2,244		206					6					3,689
	単身	47		47	2	2					1					52
	計	3524	1,233	2,291	2	208					7					3,741
昭和三十年	家族	374	18	356	24	95					15					508
	員数	2,164	108	2,056	99	646					86					2,995
	単身	495		495	18	1				1	1		3			519
	計	2,659	108	2,551	117	647				1	87		3			3,514
昭和三一年	家族	603	64	566	3	146	93	17					1			390
	員数	3,637	434	3,203	12	1,067	565	67					4			5,352
	単身	733		733	11	7		51	2	4	3	3	2			8[illegible]6
	計	4,370	434	3,936	23	1,074	565	118	2	4	3	3	6			6,168
昭和三二年	家族	758	75	683	7	242	69				67		4			1,147
	員数	4,143	467	3,676	38	1,504	299				371		22			6,377
	単身	1,029		1,029	19	3			3	1	6		1			1,062
	計	5,172	467	4,705	57	1,507	299		3	1	377		23			7,439
昭和三三年	家族	1,004	42	926	16	86	60	2			67					1,235
	員数	5,383	282	5,101	76	522	331	10			325					6,647
	単身	929		929	15			2	1	5	2			5		959
	計	6,312	282	6,030	91	522	331	12	1	5	327			5		7,606
昭和三四年	家族	1,127	98	1,029	19	26	27	45		1						1,245
	員数	5,798	576	5,222	99	141	121	154		4						6,317
	単身	1,243		1,243	15	6	2	23	1		1	2				1,293
	計	7,041	576	6,465	114	147	123	177	1	4	1	2				7,610
昭和三五年	家族	1,137	123	1,014	7	180		17			78			1		1,420
	員数	5,588	690	4,898	27	958		67			446			5		7,091
	単身	1,244		1,244	16	6	1	3	11		8	1		5		1,295
	計	6,832	690	6,142	43	964	1	70	11		454	1		10		8,386
昭和三六年	家族	873	166	707	15	128	1				53					1,070
	員数	4,292	902	3,390	69	700	2				307					5,370
	単身	854		854	19	6		2	8		2			2		893
	計	5,146	902	4,244	88	706	2	2	8		309			2		6,263
計	家族	6,734	981	5,753	91	939	250	81		1	282		5	1		8,384
	員数	36,015	5,820	30,195	420	5,762	1,318	298		4	1,541		26	5		45,389
	単身	6,575		6,575	115	31	3	81	26.	11	24	6	6	12		6,890
	計	42,590	5,820	36,770	535	5,793	1,321	379	26	15	1,565	6	32	17		52,279

別表 2 7

会社移住地都道府県別 年度別 移住地別送出状況表（37. 9. 30 現在）

37. 12. 8 作成
日本海外移住振興株式会社

移住地名・年度別・戸数・人員／都道府県名		ペレビアアンプレ移住地										アンレヤール移住地								ジャカレイ移住地								グァタパラ移住地					
		33		34		35		36		計		35		36		37		計		35		36		37		計		36		37		計	
		戸数	人員	戸数	人員	戸数	人員	戸数	人員	戸数	人員	戸数	人員	戸数	人員	戸数	人員	戸数	人員	戸数	人員	戸数	人員	戸数	人員	戸数	人員	戸数	人員	戸数	人員	戸数	人員
東北ブロック	北海道													16	(89)	1	(7)	17	(92)			2	(15)			2	(15)						
	青森																																
	岩手													1	(3)			1	(3)														
	宮城																																
	秋田																																
	山形			1	(7)					1	(7)											2	(13)			2	(13)	7	(39)			7	(39)
	福島			1	(6)					1	(6)																						
	新潟			1	(2)					1	(2)																						
	計			3	(15)					3	(15)			17	(98)	1	(7)	18	(99)			4	(28)			4	(28)	7	(39)			7	(39)
関東ブロック	茨城																			1	(2)					1	(2)	6	(33)	1	(7)	7	(40)
	栃木																																
	群馬																																
	埼玉																																
	千葉																																
	東京													2	(11)			2	(11)			1	(6)			1	(6)						
	神奈川											1	(4)					1	(4)											-			
	山梨																																
	長野																			2	(11)	3	(16)			5	(27)	2	(16)	2	(10)	4	(26)
	静岡											1	(8)					1	(8)														
	計											2	(12)	2	(11)			4	(23)	3	(13)	4	(22)			7	(35)	8	(49)	3	(17)	11	(66)
東海ブロック	富山																																
	石川					3	(18)	1	(5)	4	(23)											1	(4)			1	(4)						
	岐阜																																
	愛知													1	(5)			1	(5)														
	三重																																
	計					3	(18)	1	(5)	4	(23)			1	(5)			1	(5)			1	(4)			1	(4)						
近畿ブロック	福井											2	(9)					2	(9)														
	滋賀																																
	京都													1	(3)			1	(3)														
	大阪					2	(13)			2	(13)																						
	兵庫																																
	奈良																																
	和歌山													1	(4)			1	(4)														
	計					2	(13)			2	(13)	2	(9)	2	(7)			4	(16)														
中	鳥取													1	(6)			1	(6)														
	[illegible]	1	(3)	1	(5)	1	(7)			3	(17)																			8	(46)	8	(46)

移住地名・年度別・戸数・人員／都道府県名		フラム移住地												アルトパラナ移住地								ウルアッペ移住地									
		31		32		33		34		35		計		35		36		37		計		34		35		36		37		計	
		戸数	人員	戸数	人員	戸数	人員	戸数	人員	戸数	人員	戸数	人員	戸数	人員	戸数	人員	戸数	人員	戸数	人員	戸数	人員	戸数	人員	戸数	人員	戸数	人員	戸数	人員
東北ブロック	北海道	3	(18)	16	(119)	4	(27)			-		23	(164)	14	(78)	14	(79)	1	(6)	29	(163)			2	(11)	5	(22)	1	(5)	8	(41)
	青森															3	(20)	1	(6)	4	(26)										
	岩手							1	(7)			1	(7)	29	(142)	37	(199)	5	(25)	71	(366)	1	(4)							1	(4)
	宮城	1	(6)			2	(16)					3	(22)	1	(6)	3	(23)			4	(29)										
	秋田	1	(3)			1	(4)					2	(7)	11	(72)	3	(16)			14	(88)										
	山形					3	(20)					3	(20)	3	(9)	2	(13)			5	(22)										
	福島	1	(7)	2	(12)	1	(7)					4	(26)	1	(4)					1	(4)										
	新潟																														
	計	6	(34)	18	(131)	11	(74)	1	(7)			36	[illegible]	61	[illegible]	62	[illegible]	7	(37)	128	(698)	1	(4)	2	(11)	5	(20)	1	(6)	9	(45)
関東ブロック	茨城					1	(6)			1	(5)	2	(11)									1	(5)							1	(5)
	栃木	6	(6)									1	(6)			1	8			1	(8)										
	群馬			1	(7)							1	(7)									1	(6)							1	(6)
	埼玉	2	(12)									2	(12)	1	(3)					1	(3)					1	(4)			1	(4)
	千葉	1	(8)			1	(6)					2	(14)									3	(18)							3	(18)
	東京	3	(21)			2	(11)	1	(6)	1	(5)	7	(43)									1	(4)							1	(4)
	神奈川					1	(8)			1	(3)	2	(11)	1	(7)	1	(4)			2	(11)										
	山梨					2	(13)					2	(13)	5	(33)	1	(4)	2	(9)	8	(46)										
	長野					1	(7)					1	(7)									3	(14)			2	(6)			5	(20)
	静岡			1	(10)							1	(10)	1	(7)					1	(7)										
	計	7	(27)	2	(17)	8	(51)	1	(6)	3	(13)	21	(134)	8	(49)	3	(16)	2	(9)	13	(74)	9	(47)			3	(10)			12	(57)
東海ブロック	富山																					1	(6)							1	(6)
	石川																														
	岐阜	1	(8)			1	(5)					2	(13)																		
	愛知			1	(6)							1	(6)																		
	三重	1	(8)			2	(7)					3	(15)																		
	計	2	(16)	1	(6)	3	(12)					6	(34)									1	(6)							1	(6)
近畿ブロック	福井																														
	滋賀																														
	京都	2	(10)			3	(19)					5	(29)																		
	大阪									1	(4)	1	(4)																		
	兵庫			1	(6)	2	(12)					3	(18)																		
	奈良																														
	和歌山			5	(32)					1	(7)	6	(39)			1	(6)			1	(6)							1	(4)	1	(4)
	計	2	(10)	6	(38)	5	(31)			2	(11)	15	(90)			1	(6)			1	(6)							1	(4)	1	(4)
中	鳥取					2	(17)					2	(17)									1	(6)							1	(6)
	[illegible]													1	(3)	2	(12)			[illegible]	[illegible]	1	(6)							1	(6)

地区	道府県	[illegible]移住地 33	34	35	36	計	[illegible]移住地 35	36	37	計	[illegible]移住地 35	36	37	計	[illegible]移住地 36	37	計	[illegible]移住地 31	32	33	34	35	計	35	36	37	計	34	35	36	37	計
		戸数(人員)	戸数(人員)	戸数(人員)	戸数(人員)	戸数(人員)	戸数(人員)	戸数(人員)	戸数(人員)	戸数(人員)	戸数(人員)	戸数(人員)	戸数(人員)	戸数(人員)	戸数(人員)	戸数(人員)	戸数(人員)	戸数(人員)	戸数(人員)	戸数(人員)	戸数(人員)	戸数(人員)	戸数(人員)	戸数(人員)	戸数(人員)	戸数(人員)	戸数(人員)	戸数(人員)	戸数(人員)	戸数(人員)	戸数(人員)	戸数(人員)
東北ブロック	北海道							16 (85)	1 (7)	17 (92)		2 (15)		2 (15)				3 (18)	16 (119)	4 (27)			23 (164)	16 (78)	14 (79)	1 (6)	29 (163)		2 (11)	5 (20)	1 (5)	8 (36)
	青森																								3 (20)	1 (6)	4 (26)					
	岩手							1 (3)		1 (3)											1 (7)		1 (7)	29 (144)	37 (197)	5 (25)	71 (366)	1 (4)				1 (4)
	宮城																	1 (6)		2 (16)			3 (22)	1 (6)	3 (23)		4 (29)					
	秋田																	1 (3)		1 (4)			2 (7)	11 (72)	3 (16)		14 (88)					
	山形		1 (7)			1 (7)						2 (13)		2 (13)	7 (39)		7 (39)			3 (20)			3 (20)	3 (9)	2 (13)		5 (22)					
	福島		1 (6)			1 (6)												1 (7)	2 (12)	1 (7)			4 (26)	1 (4)			1 (4)					
	新潟		1 (4)			1 (4)																										
	計		3 (17)			3 (17)		17 (88)	1 (7)	18 (95)		4 (28)		4 (28)	7 (39)		7 (39)	6 (32)	18 (131)	11 (74)	1 (7)		[illegible]	51 ([illegible])	[illegible]	7 (37)	128 (678)	1 (4)	2 (11)	5 (20)	1 (6)	9 (45)
関東ブロック	茨城										1 (2)			1 (2)	6 (35)	1 (7)	7 (40)			1 (6)		1 (5)	2 (11)					1 (5)				1 (5)
	栃木																	6 (6)					1 (6)		1 8		1 (8)					
	群馬																		1 (7)				1 (7)					1 (6)				1 (6)
	埼玉																	2 (12)					2 (12)	1 (3)			1 (3)			1 (4)		1 (4)
	千葉																	1 (8)		1 (6)			2 (14)					3 (18)				3 (18)
	東京							2 (11)		2 (11)		1 (6)		1 (6)				3 (21)		2 (11)	1 (6)	1 (5)	7 (43)					1 (4)				1 (4)
	神奈川						1 (4)			1 (4)										1 (8)		1 (3)	2 (11)	1 (7)	1 (4)		2 (11)					
	山梨																			2 (13)			2 (13)	5 (33)	1 (4)	2 (9)	8 (46)					
	長野										2 (11)	3 (16)		5 (27)	2 (16)	2 (10)	4 (26)			1 (7)			1 (7)					3 (14)		2 (5)		5 (20)
	静岡						1 (8)			1 (8)									1 (10)				1 (10)	1 (7)			1 (7)					
	計						2 (12)	2 (11)		4 (23)	3 (13)	4 (22)		7 (35)	8 (49)	3 (17)	11 (66)	7 (27)	2 (17)	8 (51)	1 (6)	3 (13)	21 (132)	8 (48)	5 (16)	2 (9)	13 (74)	9 (47)		3 (10)		12 (57)
東海ブロック	富山																											1 (6)				1 (6)
	石川			3 (17)	1 (6)	4 (23)						1 (4)		1 (4)																		
	岐阜																	1 (8)		1 (5)			2 (13)									
	愛知							1 (5)		1 (5)									1 (6)				1 (6)									
	三重																	1 (8)		2 (7)			3 (15)					1 (6)				1 (6)
	計			3 (18)	1 (5)	4 (23)		1 (5)		1 (5)		1 (4)		1 (4)				2 (16)	1 (6)	3 (12)			6 (34)									
近畿ブロック	福井						2 (9)			2 (9)																						
	滋賀																															
	京都							1 (3)		1 (3)								2 (10)		3 (19)			5 (29)									
	大阪			2 (13)		2 (13)															1 (6)		1 (6)									
	兵庫																		1 (6)	2 (12)			3 (18)									
	奈良																															
	和歌山							1 (4)		1 (4)									5 (32)			1 (7)	6 (39)		1 (6)		1 (6)				1 (4)	1 (4)
	計			2 (13)		2 (13)	2 (9)	2 (7)		4 (16)								2 (10)	6 (38)	5 (31)		2 (11)	15 (90)		1 (6)		1 (6)				1 (4)	1 (4)
中国ブロック	鳥取							1 (6)		1 (6)										2 (17)			2 (17)					1 (6)				1 (6)
	島根	1 (7)	1 (5)	1 (7)		3 (17)										8 (46)	8 (46)							1 (3)	2 (12)		3 (15)	1 (5)				1 (5)
	岡山											6 (26)		6 (26)	10 (52)	1 (5)	11 (57)		3 (14)	3 (35)		2 (12)	8 (51)									
	広島	1 (7)	1 (4)	2 (9)		4 (20)						2 (10)		2 (10)				39 (278)	9 (54)	10 (66)			58 (398)	1 (4)		1 (3)	2 (7)	3 (15)			1 (2)	4 (17)
	山口	7 (46)	5 (28)	19 (108)		31 (182)	4 (15)			4 (15)					1 (6)		1 (6)	3 (19)				1 (4)	4 (23)									
	計	9 (60)	7 (37)	22 (124)		38 (224)	5 (21)			5 (21)		8 36		8 (36)	11 (60)	9 (51)	20 (111)	42 (297)	12 (68)	15 (108)		3 (16)	72 (389)	2 (7)	2 (12)	1 (3)	5 (22)	5 (26)			1 (2)	6 (28)
四国ブロック	徳島																		4 (24)	3 (16)	2 (13)	1 (5)	10 (58)	2 (12)			2 (12)	1 (6)			1 (4)	2 (10)
	香川																	2 (19)	1 (13)	1 (6)			4 (38)	3 (14)	5 (22)		8 (36)			2 (9)		2 (9)
	愛媛		3 (23)			3 (23)													5 (30)		12 (66)	14 (78)	31 (174)	24 (138)	21 (125)	1 (6)	46 (269)	1 (6)				1 (6)
	高知											3 (15)		3 (15)				22 (139)	49 (289)	29 (161)	4 (22)	1 (4)	105 (615)	38 (195)	9 (41)	3 (11)	50 (249)	3 (19)				3 (19)
	計		3 (23)			3 (23)						3 (15)		3 (15)				24 (158)	59 (356)	33 (183)	18 (101)	16 (87)	150 (885)	67 (359)	35 (188)	4 (17)	106 (564)	5 (31)		2 (9)	1 (4)	8 (44)
九州ブロック	福岡			1 (6)		1 (6)	5 (25)	7 (30)		12 (55)		5 (25)		5 (25)				14 (112)	16 (92)	6 (35)			33 (239)		17 (93)		17 (93)	2 (10)	2 (8)			4 (18)
	佐賀														1 (7)	2 (13)	3 (20)	4 (29)					4 (29)	2 (12)			2 (12)					
	長崎							2 (10)		2 (10)									1 (9)				1 (9)	1 (4)			1 (4)			1 (5)		1 (5)
	熊本											5 (39)		5 (39)				9 (76)	5 (40)	1 (5)			15 (121)	1 (6)			1 (6)	3 (15)		1 (5)		4 (20)
	大分																	1 (7)					1 (7)		1 (6)	1 (4)	2 (10)					
	宮崎											1 (8)		1 (8)					1 (7)				1 (7)	1 (7)			1 (7)			2 (10)		2 (10)
	鹿児島																	3 (21)	4 (28)	2 (16)		2 (11)	11 (72)	9 (42)	2 (12)		11 (56)					
	計			1 (6)		1 (6)	5 (25)	9 (40)		14 (65)		11 (72)		11 (72)	1 (7)	2 (13)	3 (20)	31 (245)	27 (172)	9 (56)		2 (11)	69 (484)	14 (71)	20 (113)	1 (4)	35 (188)	5 (28)	2 (8)	4 (20)		11 (53)
合計		9 (60)	13 (77)	28 (161)	1 (5)	51 (303)	9 (46)	36 (172)	1 (7)	46 (225)	3 (13)	31 (171)	0 (0)	34 (190)	27 (155)	14 (81)	41 (236)	114 (807)	125 (788)	84 (515)	20 (114)	26 (138)	369 (2362)	150 (799)	123 (683)	15 (70)	288 (1552)	26 (139)	4 (19)	14 (63)	4 (16)	48 (239)

別表第２８号

都道府県別移住形態累計表

（37. 3. 31現在）

	公募									呼寄				合計			
	自営		雇用			小計				雇用							
	家	人	家	人	単	家	人	単	計	家	人	単	計	家	人	単	計
北海道	190	1,196	153	998	113	343	2,194	113	2,307	218	1,147	102	1,249	561	3,341	215	3,556
青森	27	160	10	60	45	37	220	45	265	39	192	33	225	76	412	78	490
岩手	71	367	3	21	41	74	388	41	429	20	90	14	104	94	478	55	533
宮城	50	329	36	220	95	86	549	95	644	24	111	35	146	110	660	130	790
秋田	22	129	9	51	59	31	180	59	239	22	89	27	116	53	269	86	355
山形	50	269	9	55	83	59	324	83	407	34	127	118	245	93	451	201	652
福島	82	458	147	905	58	229	1,363	58	1,421	164	912	117	1,029	393	2,275	175	2,450
新潟	17	86	13	67	66	30	153	66	219	11	42	45	87	41	195	111	306
茨城	23	116	21	124	58	44	240	58	298	16	72	28	100	60	312	86	398
栃木	7	41	8	52	40	15	93	40	133	13	55	38	93	28	148	78	226
群馬	25	144	56	352	54	81	496	54	550	84	333	180	513	165	829	234	1,063
埼玉	11	64	16	87	78	27	151	78	229	9	32	38	70	36	183	116	299
千葉	20	106	12	53	71	32	159	71	230	27	108	94	202	59	267	165	432
東京	44	251	60	238	206	104	489	206	695	193	676	581	1,257	297	1,165	787	1,952
神奈川	30	166	42	201	103	72	367	103	470	68	353	102	455	140	720	205	925
山梨	15	94	15	81	35	30	175	35	210	13	54	40	94	43	229	75	304
長野	33	176	19	101	91	52	277	91	368	41	160	72	232	93	437	163	600
静岡	20	127	27	148	67	47	275	67	342	54	245	87	332	101	520	154	674
富山	6	36	7	39	44	13	75	44	119	8	28	13	41	21	103	57	160
石川	30	150	3	16	7	33	166	7	173	15	58	18	76	48	224	25	249
岐阜	11	66	8	54	34	19	120	34	154	45	193	76	269	64	313	110	423
愛知	13	73	21	119	67	34	192	67	259	31	150	63	213	65	342	130	472
三重	9	58	17	77	41	26	135	41	176	34	152	57	209	60	287	98	385
福井	8	37	31	145	35	39	182	35	217	13	55	15	70	52	237	50	287
滋賀	1	6	5	17	14	6	23	14	37	5	20	17	37	11	43	31	74
京都	13	76	15	74	25	28	150	25	175	13	52	30	82	41	202	55	257
大阪	8	40	29	137	60	37	177	60	237	37	148	56	204	74	325	116	441
兵庫	15	79	32	194	78	47	273	78	351	793	4,615	304	4,919	840	4,888	382	5,270
奈良	1	8	4	12	5	5	20	5	25	16	78	39	117	21	98	44	142
和歌山	80	433	112	654	33	192	1,087	33	1,120	112	586	68	654	304	1,673	101	1,774
鳥取	15	74	8	47	26	23	121	26	147	16	57	26	83	39	178	52	230
島根	17	93	17	89	42	34	182	42	224	10	44	15	59	44	226	57	283
岡山	55	304	27	148	48	82	452	48	500	59	274	33	307	141	726	81	807
広島	91	575	59	314	95	150	889	95	984	215	559	112	671	265	1,448	207	1,655
山口	74	441	84	501	75	158	942	75	1,017	159	775	138	913	317	1,717	213	1,930
徳島	21	118	13	70	44	34	188	44	232	10	41	17	58	44	229	61	290
香川	31	190	21	134	42	52	324	42	366	21	98	43	141	73	422	85	507
愛媛	122	714	46	286	88	168	1,000	88	1,088	118	563	60	623	286	1,563	148	1,711
高知	217	1,221	61	350	68	278	1,571	68	1,639	172	828	57	885	450	2,399	125	2,524
福岡	193	1,114	208	1,170	156	401	2,884	156	2,440	274	1,349	204	1,553	675	2,633	360	3,993
佐賀	30	185	29	168	71	59	353	71	424	34	468	44	512	143	821	115	936
長崎	195	1,169	305	1,800	77	500	2,969	77	3,046	73	376	41	417	573	3,345	118	3,463
熊本	211	1,298	198	1,205	166	409	2,503	166	2,669	245	1,155	181	1,366	654	3,658	347	4,005
大分	19	117	27	144	40	46	261	40	301	13	49	24	73	59	310	64	374
宮崎	29	195	87	540	116	116	735	116	851	97	492	37	529	213	1,227	153	1,380
鹿児島	120	679	104	599	197	224	1,278	197	1,475	141	584	193	777	365	1,862	390	2,252
合計	2,372	13,828	2,234	12,917	3,157	4,606	26,746	3,157	29,902	3,779	18,645	3,732	22,377	8,385	45,390	5,889	52,279